

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
<hr/>					
ON DECREASING IMPATIENCE					
Ken-ichi Hirose Shinsuke Ikeda	Discussion paper(大阪大学)	536	2001	4	601 D7
福祉国家論についての蘇勤(スージン)氏の解剖と分析(2)					
渡部恒夫	鹿児島経済論集	42	2	2001	11 401 K23
分析派マルクス主義の批判的検討—宇野原理論の社会哲学的再構成に向けて—					
青木孝平	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001	12 401 K13
価格水準の第1次的形成					
安田均	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001	12 401 K13
イノベーション育成型社会経済システム試論					
久野国夫	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001	12 401 K13
IT投資の経済効果に関する実証研究—業種別IT投資とIT労働データの構築に基づく分析—					
篠崎彰彦	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001	12 401 K13
ネットワーク外部性を伴う複占市場での互換性選択について					
江口善章	産業経営(早稲田大学)	32	2001	12	401 W2-9
The Existence of an Equilibrium in a Lindahl Strategic Game					
Yoshihiko Otani	Discussion paper series (Kyushu Sangyo University)	9	2001	10	601 D14
The Structure of Equilibrium Consumption Allocations of a Lindahl Strategic Game□					
Yoshihiko Otani	Discussion paper series (Kyushu Sangyo University)	10	2001	10	601 D14
The Limiting Properties of Lindahl Strategic Equilibrium Allocations					
Yoshihiko Otani	Discussion paper series (Kyushu Sangyo University)	11	2001	11	601 D14
Risk Performances of the Bias Corrected Feasible Minimum Mean Squared Error Estimators Under Balanced Loss					
Kazuhiro Ohtani	Kobe University economic review (神戸大学)	47	2001		601 K4
A Theoretical Analysis of the Reform of the Fiscal Investment and Loan Program					
Yoshio Takigawa	Kobe University economic review (神戸大学)	47	2001		601 K4
Profit Squeeze and Competitive Pressure					
Takeshi Nakatani	Kobe University economic review (神戸大学)	47	2001		601 K4
Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula					
Tadashi Sekiguchi	Kobe University economic review (神戸大学)	47	2001		601 K4
総需要ギャップを考慮したテイラー・ルールと経済の安定性					
村上敬進	龍谷大学経済学論集	41	2	2001	8 401 R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
政府活動の動的経済効果—内生的経済成長モデルによる理論・実証分析— 北村和久	龍谷大学経済学論集	41	3	2001 12	401 R6-3
On Money-Income Causality Zonglu He(何宗路)	広島安芸女子大学経営学会誌		2	2001 12	401 H21-2
グローバル資本主義再考 中尾茂夫	季刊経済研究(大阪市立大学)	24	3	2001 12	401 O4-11
空間経済学的完全競争市場に於ける均衡市場領域—Lösch再考(その1)— 川嶋辰彦 西川友美子	学習院大学経済論集	38	2	2001 8	401 G1-2
高齢者世帯の資産、収入、消費の特性 1 塩原秀子	帝京経済学研究	35	1	2001 12	401 T21
国債の非中立性について 仲澤幸壽	西南学院大学経済学論集	36	2・3	2001 12	401 S3-3
W. プリオンの『自己金融論』についての一考察 牧浦健二	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
社会資本ストックの数量分析 小野塚芳雄	千葉商大論叢	39	3	2001 12	401 C4
均衡と時間 2—重複世代モデルの場合— 福岡正夫	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
異質財市場における合併の効果—製品差別化のもとでの寡占モデルによる分析— 堀田真理	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
総需要関数の連続性と競争均衡の局所的非決定性について 中村慎助	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
生涯消費、危険資産混合、確実資産保有の拡張Roy等式 桐谷維	商経論叢(神奈川大学)	37	2	2001 11	401 K2-3
持続可能な社会経済システムの設計—永続地帯の提案—(上) 倉阪秀史	千葉大学経済研究	16	3	2001 12	401 C6-2
最適t-政策の数値例(ワイブル分布下での不完全修理問題について)—小修理を含まない場合— 瀬川良之	京都学園大学経営学部論集	11	2	2001 12	401 K40-3
混合回帰モデルの一試論 洲浜源一	尾道大学経済情報論集	1		2001 12	401 O10-2
特集:現実問題で経済学 経済セミナー			567	2002 4	502 K23
マルクスと『資本論』:再生産論と恐慌[第4回]—マルクスの理論形成の道筋をたどる— 不破哲三	経済		79	2002 4	502 K49
人的資本と経済成長 片山尚平	経済科学研究(広島修道大学)	5	2	2002 2	401 H9-4
Usefulness of the stepwise generalized Bayesian procedure 布能英一郎	経済系(関東学院大学)		210	2002 1	401 K5
Taylor Rule and Japan 栗原裕	愛知大学経済論集		158	2002 2	401 A2
Public Investment Policies, Industrialization and Urban Unemployment 西森晃	愛知大学経済論集		158	2002 2	401 A2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「集積の経済」の理論と実証(2) 小林健太郎	青山社会科学紀要	30	2	2002 3	401 A1-4
MCMC法による階段状データの推定 大鋸崇	経済と経済学(東京都立大学)		96	2002 2	401 T16-2
資本の一般理論(1) 阿部照男	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002 2	401 T9-6
経済循環把握の系譜—産業連関表を中心に— 林英機	新潟大学経済学年報		26	2002 1	401 N4-4
属性数が少ない場合の高速なアソシエーションルール発見法—モデルの作成と評価— 武藤直彦 ほか	北九州市立大学商経論集	37	3・4	2002 3	401 K25-3
小国開放経済における内生的成長モデルと課税政策の効果 唐澤幸雄	南山経済研究	16	3	2002 3	401 N5-4
流動性の罫とマクロ経済政策 糸井重夫	松商短大論叢		52	2002 3	401 M6
二部門内生的成長モデル 板倉理友	日本文理大学商経学会誌	20	2	2002 2	401 N6
人的資本と物的資本を持つ二部門内生的成長モデルと経済成長に及ぼす財政政策の効果について—オーヴァーラッピング・ゼネレーションズ・モデル— 馬男木三生 工藤裕孝	日本文理大学商経学会誌	20	1	2002 1	401 N6
気にかかる経済事象—創造と共同体— 星川順一	大阪経済法科大学経済学論集	25	3	2002 3	401 O20
自己崩壊する「置塩定理」—時短の経済学序説— 武井博之	大阪経済法科大学経済学論集	25	3	2002 3	401 O20
わが国に関する中立命題の実証研究のサーベイ 村田治	経済学論究(関西学院大学)	55	4	2002 3	401 K4
物価と景気変動に関する歴史的考察 北村行伸	金融研究	21	1	2002 3	531 K16
フィリップス曲線と価格粘着性—産業別データによる推計— 瀧仁志 渡辺努	金融研究	21	1	2002 3	531 K16
退職給付、ストック・オプションの社会会計—所得の発生と価値の変化をどのように考えるか 宇都宮浄人 ほか	金融研究	21	1	2002 3	531 K16
DISTRIBUTION OF HOUSEHOLD INCOME WITHIN A NON-COOPERATIVE FAMILY Hikaru Ogawa	Economic research center discussion paper (Nagoya University)			135 2002 2	601 I11
SELF-DUALITY OF SOLUTIONS IN COOPERATIVE GAMES Kensaku Kikuta	Working paper(神戸商科大学)		189	2002 2	601 W9
動学ゲームの一考察—コモンズ問題への応用— 山下章夫	龍谷大学経営学論集	41	3・4	2002 3	401 R6
公平分配《Fair Division》の問題—達成可能性と操作可能性— 佐藤公敏	立教経済学研究	55	4	2002 3	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
為替レート決定モデルとしての動学マネタリー・モデルと一般均衡 藤原秀夫	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
「経験則」としての生産関数—CD、CESおよびVES関数— 堀江義	関西大学経済論集	51	4	2002 3	401 K3
純粋資本主義論のアポリア 櫻井毅	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
組織された行動体系と生態的均衡(2)—オルダースン理論の検討— 河野三郎	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
GAMSによる応用一般均衡分析:基本モデル 小平裕	成城大学経済研究		156	2002 3	401 S9
国家の形成:空間的視点からの考察 明石茂生	成城大学経済研究		156	2002 3	401 S9
資本主義的蓄積に関する一考察 立花敬雄	徳島大学社会科学研究所		15	2002 2	401 T20
新規参入と退出の計量分析 本庄裕司	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
潜在的開業者の実証分析 原田信行	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
PTM(Pricing-to-Market)と金融政策の国際的波及効果—「新しい開放マクロ経済学」のアプローチ 大谷聡	Discussion paper series, J (日本銀行)	2002	10	2002 3	531 N1
商品流動性リスクの計量化に関する一考察(その2)—内生的流動性リスクを考慮したストレス・テスト 吉藤茂 大嶽文伸	Discussion paper series, J (日本銀行)	2002	11	2002 3	531 N1
国の福利 人的資本及び社会的資本の役割 日経調資料		2001	5	2002 3	502 N18
経済理論における剰余と必要 松尾秀雄	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
巨大独占資本の生産過程—現代資本主義における生産過程の序論的考察— 渋井康弘	名城論叢	2	4	2002 3	401 M4-4
安全志向の異質性と資産価格の変動 太田亘	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
「啓発された自利」を超えて—社会業績・経済業績の関係分析の展望— 谷口勇仁	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
組織学習と即興—Crossan, Lane and White(1999)の組織学習の枠組みによる考察— 今田聰	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
ベルトラン均衡と価格競争 久保田義弘	札幌学院商経論集	18	3	2002 1	401 S6-3
価値と市場生産価格—山内清氏の理論によせて— 平石修	札幌学院商経論集	18	3	2002 1	401 S6-3
価格競争と繰り返しゲーム—共謀価格の形成の可能性— 久保田義弘	札幌学院商経論集	18	4	2002 3	401 S6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
所得分布研究におけるマイクロデータの活用 谷沢弘毅	札幌学院商経論集	18	4	2002 3	401 S6-3
Testing for Volatility Persistence under Possible Structural Changes Yoshihisa Suzuki	広島大学経済論集	25	3	2002 3	401 H4-5
収穫逓増概念とデ・ファクト・スタンダード競争(2) 山崎和郎	東北学院大学論集, 経済学		149	2002 3	401 T6-2
Cross-Strait Impasse: One Country Two Systems or One Country Three Systems? Sheep-Poon Kim	立命館国際地域研究		20	2002 3	401 R2-8
特集: ガイダンス経済学 経済セミナー			568	2002 5	502 K23
経済分析のためのエージェント・ベース・シミュレーション技法 大隈慎吾	経済論究(九州大学)		112	2002 3	401 K13-4
大分県のマクロ計量経済モデル—共和分分析による予測能力の比較を含む— 河合研一	広島大学経済学研究		19	2002 2	401 H4-8
高知県マクロ計量モデル, 1977-1996 周東	広島大学経済学研究		19	2002 2	401 H4-8
IT投資の経済効果—産業別パネル・データを用いた分析— 宮川努 ほか	学習院大学経済論集	38	3・4	2002 1	401 G1-2
A Model of Multivariate Discrete Choices Kazuhiko Matsuno	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4
いわゆるトービン税について 吾郷健二	西南学院大学経済学論集	36	4	2002 3	401 S3-3
可変的危険回避度を有する効用関数の特定化 仲澤幸壽	西南学院大学経済学論集	36	4	2002 3	401 S3-3
家計所得と企業収益の因果関係—分散シフト/平均シフト及び準構造を考慮に入れたVAR分析— 小島平夫	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
Transformation of Investment Development Path in Transition Economy J. Gamzikov	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002 3	601 J13
IT(情報技術)導入の効率性に関する計量分析 廣松毅 ほか	経済統計研究	29	4	2002 3	581 K1
多角化および資本蓄積と内生的経済成長—財のバラエティの拡大と資本蓄積のどちらが持続的成長に対し重要か?— 両角良子	国民経済		208	2002 3	502 K38
モンテカルロ法によるプライシングとリスク量の算出について—正規乱数を用いる場合の適切な実装方法の考察— 石川達也 内田善彦	Discussion paper series, J (日本銀行)	2002	4	2002 2	531 N1
厳格責任制下の懲罰的損害賠償—「期待効用仮説」vs「予測理論」 中島巖	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
供給重視経済学登場と成立の過程(1)					
小林保美	富士大学紀要	34	1	2001 8	401 F3-2
シュムペーターの「諸帝国主義の社会学」における“純粹”資本主義の概念についての一考察					
賀村進一	帝京経済学研究	35	1	2001 12	401 T21
トマス・ロバート・マルサスの貨幣理論					
佐藤有史	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
マルクス生産価格論の一側面					
寺出道雄	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
シュムペーターの歴史動学における文化理論の重要性—ハビトゥス論への先駆的貢献とブルデューを超えて—					
吉尾博和	国際研究紀要(秀明大学)	13	4	2001 1	401 Y11
「貴金属と為替相場」(『資本論』第3部第35章)の草稿について—『資本論』第3第1稿の第5章から					
大谷禎之介	経済志林(法政大学)	69	3	2001 12	401 H2
リカードウの課税論について					
佐藤滋正	尾道大学経済情報論集	1		2001 12	401 O10-2
重商主義の不幸な結果—アダム・スミスの分析—					
星野彰男	経済系(関東学院大学)		210	2002 1	401 K5
ジェヴォンズと経済学の制度化					
上宮正一郎	経済学研究(神戸大学)		48	2002 2	401 K8-6
スミス租税論の端緒—スコティッシュ・コネクション—					
渡辺恵一	京都学園大学経済学部論集	11	3	2002 3	401 K40-2
金子 甫によるマルクス国際価値論批判と比較生産費説の「拡張」					
斎藤正美	経済と経済学(東京都立大学)	96	2	2002 2	401 T16-2
J. S. ミルの利潤率低下論—『原理』第1篇と第4篇をめぐって—					
野田邦彦	経済と経済学(東京都立大学)	96	2	2002 2	401 T16-2
「ヒックス文庫」と、厚生経済学に関する未刊の書物の原稿について					
篠崎敏雄	岡山商大論叢	37	3	2002 2	401 O18-2
古典的アソシエーションリズムの現代的再生—P. Q. ハーストのG. D. H. コール解釈をめぐって—					
福地潮人	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
P. L. バーガー「現実の社会的構成」論における問題性と可能性					
吉田幸治	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
供給重視経済学登場と成立の過程(2)					
小林保美	富士大学紀要	34	2	2002 3	401 F3-2
19世紀フランス共産主義論争の一齣—Th. デザミ著『カベー氏の中傷と政略』をめぐって—					
長山雅幸	富士大学紀要	34	2	2002 3	401 F3-2
M. ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(4)					
笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	81	4	2002 3	401 N1
トマス・アクィナスの組織倫理—現代経営倫理学の知的源流を求めて—					
桑原光一郎	日本経営倫理学会誌	9		2002 3	541 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
精神革命としての科学的管理―「テイラー証言」考― 三戸公	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
ドイツ社会的市場経済への途―ヒルファディングとオイケン― 高橋弦	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
商業概念の変遷に関する一考察 石川和男	高崎経済大学論集	44	4	2002 3	401 T12-2
経営学説の研究(1)―科学史としての経営学説研究の方法― 大平浩二	明治学院論叢. 経済研究			122・123 2002 1	401 M3
T. B. ヴェブレンの制度「派」経済学 佐々野謙治	エコノミクス(九州産業大学)	6	3	2002 2	401 K28-4
再生産論の課題〔2〕―『資本論』第2部初稿第3章「流通と再生産」再論― 富塚良三	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4
「生産と消費の矛盾」と「資本の絶対的過剰生産」の規定をめぐる恐慌論研究史 松橋透	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4
アッペの経営思想とドイツ経営経済学 野藤忠	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
古代製塩の島淡路—古代の塩づくりはどうしていたか—					
				2001 8	312 K30
太平洋戦争期自動車産業と戦闘車輛工業の発展					
大場四千男	季刊北海学園大学経済論集	49	3	2001 12	401 H6
経済的宥和策か、経済的ナショナリズムか—1933-38年における、イギリス帝国、日本、そして「アジア間貿易」の興隆についての政治史的解釈—					
アントニー・バースト	人文学報(京都大学)		85	2001 6	401 K12-3
大恐慌期のフランス経済再生構想の位相(1)—人民戦線形成過程の政策理念—					
向井喜典	大阪経済法科大学経済学論集	25	2	2001 11	401 O20
近世後期大坂の町人茶道—岩永文■を中心に—					
田中豊	奈良県立商科大学研究季報	11	4	2001 3	401 N7
明治・大正期における減価償却費の総損金算入をめぐる行政訴訟					
浜沖典之	広島安芸女子大学経営学会誌		2	2001 12	401 H21-2
物象化生成過程的資本原蓄とアムステルダム—17世紀ネーデルラント商人資本に関するノート—					
酒井昌美	帝京経済学研究	35	1	2001 12	401 T21
17世紀前半におけるイギリス東インド会社の航路網の推移					
藪下信幸	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
ヴィクトリア時代ブライトン市における衛生環境改革事業の展開					
永島剛	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
清末中国における近代工業技術教育—福州船政学堂の史的究明—					
巫碧秀	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
植民地朝鮮の株式会社制度					
李明輝	東亜経済研究(山口大学)	60	3	2001 12	401 Y1-3
民間企業の発展と地方政府の役割—移行期における中国、温州の事例					
菊池道樹	経済志林(法政大学)	69	3	2001 12	401 H2
国勢調査と日本近代					
佐藤正広	一橋大学経済研究叢書		51	2002 2	301 K37
海運保護政策と三菱					
粕谷誠	三菱史料館論集		3	2002 2	502 M5
初期三菱における組織と経営					
関口かをり	三菱史料館論集		3	2002 2	502 M5
三菱の「使用人」明治19～大正6年					
鈴木良隆	三菱史料館論集		3	2002 2	502 M5
加越能における幕末明治初期の藩県沿革について—能登の旧天領と土方領、白山麓十八カ村そして近江高島郡の飛地を中心に—					
森山誠一	金沢経済大学論集	35	3	2002 3	401 K38
1900年前後における松永塩流通の展開と尾道市場					
落合功	経済科学研究(広島修道大学)	5	2	2002 2	401 H9-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
南アフリカ金鉱業における人種差別的出稼ぎ労働システムの確立—1886~1920年—(6) 佐伯 尤	経済系(関東学院大学)		210	2002 1	401 K5
近代知多綿織物問屋の販売と取引先—竹之内商店の場合— 浦長 瀬隆	経済学研究(神戸大学)		48	2002 2	401 K8-6
1920年代の慢性不況下の都市化—東京市の建築市場における資源の分析から— 山口 由等	経済と経済学(東京都立大学)		96	2002 2	401 T16-2
相州三浦郡の『浜浅葉日記』にみる近世後期の犁耕 有馬 洋太郎	農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
初期工業化都市の職業構造—18世紀後半のマンチェスター— 道重 一郎	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002 2	401 T9-6
愛知県に於ける日露戦争の戦病死者遺族及び従軍者の生活状況—『大正2年度特命検閲使申告資料綴』(愛知県庁文書)の分析— 池山 弘	四日市大学論集	14	2	2002 3	401 Y12
1930年代の栄養問題—イギリスにおける論争と国際連盟の取り組み— 李 修二	四日市大学論集	14	2	2002 3	401 Y12
昭和天皇と鈴木貫太郎—終戦への途— 伊藤 勲	松阪大学政策研究	2	1	2002 3	401 M15-3
戦前期日本経済計量モデルと財政政策 菅原 晴之	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
洋務運動時期における中国近代技術産業の導入と発展の研究(1) 田育 誠	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
日韓焼物の接点 杉原 哲彦	東亜大学経営学部紀要		16	2002 2	401 T5-2
「薩州商社条書」の解析(5) 長谷川 洋史	東亜大学経営学部紀要		16	2002 2	401 T5-2
Molotov, the Making of the Grand Alliance and the Second Front 1939-1942 Derek Watson	Europe-Asia studies (University ofGlasgow)	54	1	2002 1	601 S3
文化大革命期社会運動における構造的矛盾と派閥主義—上海労働者運動内部の分化構造を手掛かりとして— 金野 純	アジア経済	43	3	2002 3	502 A3
World War 2 and Convergence David Cook	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
A Century of Purchasing-Power Parity Alan M. Taylor	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
本邦企業の国際共存に関する史的考察—欧米・アジアにおける金融業とアジアにおける製造業を例として— 亀高 鉄雄	岡山大学経済学会雑誌	33	4	2002 3	401 O2-3
同和地区におけるまちづくりの主体形成—柳原銀行保存運動の果たした役割とその意義— 蓮田 攻 リム ボム	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
戦後復興・国民国家の再建と国民体育大会—1950年の愛知国体に関して— 観行 智信	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
近代移行期における製油業の展開—山城地方を中心として— 辻義浩	大阪大学経済学	51	4	2002 3	401 O3
人的資源管理生成の背景に関する一考察—第2次大戦後のアメリカ連邦政府による政策の影響を中心に— 谷本啓	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
大正初期九州における私有鉄道 三浦忍 加藤要一	産業経営研究所報(九州産業大学)		34	2002 3	401 K28-2
ジンバブエ社会史研究の動向 北川勝彦	関西大学経済論集	51	4	2002 3	401 K3
第二次大戦後の日本の人口転換をめぐる問題 高橋眞一	国民経済雑誌(神戸大学)	185	3	2002 3	401 K8
ジョン・フィールドンとトッドモーデン反穀物法協会(2・完) 河合康夫	武蔵大学論集	49	2	2002 2	401 M5
好況末期の資本蓄積と恐慌(下) 星野富一	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
1950年代前半における外資導入問題(下) 浅井良夫	成城大学経済研究		156	2002 3	401 S9
19世紀後半のアメリカ関税史—経済変化に連動した制度の模索期— 小山久美子	経営と経済(長崎大学)	81	4	2002 3	401 N1
商品流通の発展に伴う消費者保護の台頭—季朝時代の法「大明律直解」等から消費者志向を歴史観点から探る— 森澤久雄	商品研究	51	3・4	2002 2	515 S3
角倉了以・素庵—世界に先駆け、経営倫理を実践— 武藤信夫 佐藤陽一	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
経営者の経営理念における宗教倫理の意義—初代伊藤忠兵衛と土光敏夫を事例として— 辻井清吾	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
建国初期中国共産党による都市「接管」工作について—重慶市を中心に— 林幸司	中国研究月報	56	3	2002 3	501 C6
戦間期日本の為替レート変動と輸出—1930年代前半の為替レート急落の影響を中心に— 畑瀬真理子	Discussion paper series, J (日本銀行)	2002	16	2002 3	531 N1
日本の政策構想をめぐって(2)—前田正名とその時代を中心に— 寺岡寛	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
近代日本における地方集散地問屋の商業経営展開—大阪府貝塚町廣海家の事例— 中西聡	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
第一次大戦前後の日本造船業(3) 小池重喜	高崎経済大学論集	44	4	2002 3	401 T12-2
西欧「中世」の社会経済構造の一研究(下) 武井昭	高崎経済大学論集	44	4	2002 3	401 T12-2
近代日本に於ける蚕糸業発展の軌跡—統計資料の検討を中心にして— 富澤一弘	高崎経済大学論集	44	4	2002 3	401 T12-2
低所得世帯における構成員別労働供給戦略—戦前東京の事例— 谷沢弘毅	札幌学院商経論集	18	3	2002 1	401 S6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
イギリスの中小規模企業の存立とその金融(上)―1945年ICFCが設立されるまで― 三好元	札幌学院商経論集	18	4	2002 3	401 S6-3
1942年ザウケル(GBA)体制下に於ける外国人徴用政策と東方出身強制連行労働者の状態 中村一浩	北星学園大学経済学部北星論集		41	2002 3	401 H16
戦前朝鮮の地場銀行と特殊金融機関 金珍奎	大分大学経済論集	53	6	2002 3	401 O1
戦間期日本の経済変動と金融政策対応―テイラー・ルールによる評価― 鎮目雅人	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	5	2002 2	531 N1
ゴ・ジン・ジェム政権の再評価―財政的アプローチによる南ベトナム政府のベトナム戦争における位置付け 田中木綿	経済論究(九州大学)		112	2002 3	401 K13-4
金融恐慌と『大阪銀行通信録』 岡田和喜	経済集志(日本大学)	71	4	2002 1	401 N3
幕末瀬戸内農村における鉄砲売買の実態と特質―広島藩領安芸国賀茂郡黒瀬組の「鉄砲商事」を事例として― 阿部英樹	中京大学経済学論叢		13	2002 3	401 C3-4
戦前期三井物産の財務部門の人的側面 麻島昭一	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3
両大戦間期三井物産における受渡業務 大島久幸	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3
昭和初年における片倉製糸の繭集荷機構―片倉の長野県諏訪郡内製糸工場を事例として― 高梨健司	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3
東京市療養所の成立と展開―大正・昭和前期における公立結核療養所の実態を追って― 青木純一	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3
イギリスの性教育制度化前史 1―1960年代における性教育関連領域の状況― 広瀬裕子	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3
戦後東ドイツの賠償負担問題 加藤浩平	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
空洞化克服のための政策課題					
米山秀隆	財経詳報	2291	2002	3	502 Z4
プロパテント政策とアンチパテント政策の波動ー「ビジネスモデル特許」ブームの検証ー					
守誠	商学論究(関西学院大学)	49	4	2002	3 401 K4-2
「90年代の財政金融政策と経済動向～VARモデルによる分析～」の概要ー財務総合政策研究所ディスカッションペーパーよりー					
中澤正彦	財経詳報	2292	2002	3	502 Z4
米国反トラスト法におけるリエンシー制度の現状と日本への導入の検討					
中藤力	公正取引	617	2002	3	502 K15
EU競争法における欧州委員会への協力事業者に対する制裁の減免措置について					
楠茂樹	公正取引	617	2002	3	502 K15
諸外国における制裁減免制度の概要					
小林渉	公正取引	617	2002	3	502 K15
独占禁止法のエンフォースメントと「談合」規制					
谷原修身	公正取引	617	2002	3	502 K15
業務提携と企業間競争に関する実態調査の概要					
三浦文博	公正取引	617	2002	3	502 K15
英国競争政策の動向					
細田孝一	公正取引	617	2002	3	502 K15
デフレーション下の独占禁止政策					
荒井弘毅	公正取引	617	2002	3	502 K15
市場と会社の理論の現代的意義と競争政策の果たすべき役割について(3)					
石井彰慈	公正取引	617	2002	3	502 K15
日本の新しい通商政策とその効果:CGEモデルによる評価					
堤雅彦	横浜経営研究	22	4	2002	3 401 Y3-3
清田耕造					
規制緩和と競争政策ー規制緩和から規制改革へー					
上田慧	同志社商学	53	5・6	2002	3 401 D1
開発政策における「教育的アプローチ」研究の方法論					
山内富美	同志社政策科学研究	3	1	2002	3 401 D1-11
米国製パン業におけるコングロマリット合併規制:1970-1980年代ーITTコンチネンタル・ベーキング社の事例を中心としてー					
山口一臣	成城大学経済研究	156	2002	3	401 S9
ネオ制度主義の経済政策論ー改革指向の経済政策ー					
赤澤昭三	東北学院大学論集, 経済学	149	2002	3	401 T6-2
為替相場と産業政策					
宮田矢八郎	中小公庫マンスリー	49	4	2002	4 542 C6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ロナルド・コースの産業組織論—シカゴ学派との関係を手掛かりに— 黒木亮	経済論究(九州大学)		112	2002 3	401 K13-4
特集:公正取引委員会審判の現状と課題	公正取引		618	2002 4	502 K15
地方の視点を中心とした競争政策の課題 藤田稔	公正取引		618	2002 4	502 K15
電力の全面自由化に向けての競争政策上の課題 糸田省吾	公正取引		618	2002 4	502 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
東アジアにおける知的クラスター創出に関する研究	NIRA研究報告書		2001	2001 11	202 H23
			0012		
援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性—	佐藤寛 経済協力シリーズ	194		2001 12	302 E35
グローバル政治経済と金融システム改革—新しいインターナショナリズムを求めて—	南雅一郎 徳山大学総合経済研究所モノグラフ	3		2001 12	331 G25
ASEANにおける域内・域外経済協力の現状と展望				2001 3	302 A105
通貨危機伝染の諸論点	河西宏之 亜細亜大学国際関係紀要	11	1	2001 12	401 A7-5
万国博覧会と国際会議—サン=シモン主義による知の組織化—	北垣徹 人文学報(京都大学)	84		2001 3	401 K12-3
国際司法裁判所における仮保全措置の目的の展開—最近の判例の検討を中心として—	酒井啓亘 外務省調査月報	2001	12	2001 12	591 G2
EAST ASIA'S CURRENCY AND ECONOMIC CRISIS AND THE DEVELOPMENT OF REGIONAL COOPERATION	Hitoshi Hirakawa Economic research center discussion paper (Nagoya University)			130 2001 11	601 I11
WHAT CAN BE DONE AFTER THE ASIAN FINANCIAL CRISIS	Peter C. Y. Chow Economic research center discussion paper (Nagoya University)			131 2001 12	601 I11
周辺社会における技能形成と労使関係—「ポスト新国際分業」の展望—	山田信行 帝京経済学研究	35	1	2001 12	401 T21
e-ビジネス活用による北東アジア沿岸地域の発展促進について	永池克明 東亜経済研究(山口大学)	60	3	2001 12	401 Y1-3
東アジアの経済発展と内生的成長—経済時系列分析によるアプローチ—	野田英雄 国際研究紀要(秀明大学)	13	4	2001 1	401 Y11
パプア・ニューギニアの教育改革と日本の援助可能性について	沼田道正 国際研究紀要(秀明大学)	13	4	2001 1	401 Y11
アジア中間層の生成と特質	服部民夫 ほか 研究双書	521		2002 2	302 A107
「テロ」と「戦争」のもたらした—中東からアフガニスタン、東南アジアへ—	酒井啓子 アジ研トピックリポート	45		2002 2	291 T9
特集・「悪の枢軸」:米韓亀裂拡大を企図する北朝鮮	小此木政夫 世界週報	83	11	2002 3	501 S5
特集:難民問題をどう解決するか	外交フォーラム	15	4	2002 4	591 G3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
米覇権主義とアフガン周辺諸国 西海敏夫	経済		79	2002 4	502 K49
グローバル化が進む東アジア経済と中小企業振興 向山英彦	調査季報(国民生活金融公庫)		60	2002 2	502 C31
グローバリズムとテロリズム 川島哲	金沢経済大学論集	35	3	2002 3	401 K38
悪循環構造とその共同的脱却—調和型循環社会構築の国際地域的課題— 龍世祥	金沢経済大学論集	35	3	2002 3	401 K38
ユーロシステムにおける経済安定化と金融政策 清川義友	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	3	1	2002 1	401 D1-12
核不拡散体制の安定条件—NPT体制を超えて— 石黒馨	経済学研究(神戸大学)		48	2002 2	401 K8-6
欧州統合への理論的アプローチ 久保広正	経済学研究(神戸大学)		48	2002 2	401 K8-6
EUの発展と変貌 竹内良夫	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002 2	401 T9-6
アジア各国の外資導入における優位創出競争 山邑陽一	日本文理大学商経学会誌	20	1	2002 1	401 N6
欧州統合に新たな暗雲 藤原豊司	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
日本の人口ODAと米国の外圧 丸岡泰	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
21世紀におけるグローバリズムのあり方を考える—米国同時多発テロを踏まえて 経済同友			633	2002 2	502 K27
東アジアにおける地域サーベイランス・メカニズムの現状と将来像 福居信幸	国際金融		1082	2002 3	531 K11
アルゼンチン危機にみる発展途上国支援のあり方 綾川正子	国際金融		1082	2002 3	531 K11
ODAへの国民の支持率74.5% アフガニスタンへの市民的反応か 国際開発ジャーナル			544	2002 3	502 K68
日本のODAへの影響は? :金融危機のアルゼンチンに問われる公的債務返済の見通し 吉田弘之	国際開発ジャーナル		544	2002 3	502 K68
EUの深化と拡大—今後の展望と日本企業の対欧戦略 今清水浩介 ほか	日本貿易会月報		587	2002 3	516 N3
東アジアにおける地域間協力の基礎的考察—EU統合と東アジアのアイデンティティー 川本忠雄	下関市立大学論集	45	3	2002 1	401 S20
開発援助プロジェクトの事後評価 小林英治	下関市立大学論集	45	3	2002 1	401 S20
日本アジア間の海外直接投資と貿易の経済分析 吉田裕司	産業経営研究所報(九州産業大学)		34	2002 3	401 K28-2
世界経済システムの三極構造について 原正行	国民経済雑誌(神戸大学)	185	3	2002 3	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際政治における「危機」(Crisis)の概念—国際テロに関する一考察— 波多野裕造	白鷗大学論集	16	2	2002 3	401 H13
東アジア通貨システムの構築と「円のアジア化」(4) 李暁 平山健二郎	世界経済評論	46	4	2002 4	502 S15
特集:外交、ODAはこう決まる 国際開発ジャーナル			545	2002 4	502 K68
中国脅威論を吟味する(2) 小川友吉	国際金融		1083	2002 4	531 K11
アフリカに市場を広げる中国の兵器輸出 江畑謙介	世界週報	83	15	2002 4	501 S5
EUの対アジア経済戦略—欧州委員会文書『新しいアジア戦略に向けて』以降— 豊嘉哲	京都大学経済論集		20	2002 3	401 K12-2
主体の変化を考慮した進化ゲームによる国際行政組織編成の分析 海老名一郎	京都大学経済論集		20	2002 3	401 K12-2
グローバリゼーションと地域経済統合のゆくえ—合意的国際分業の形成に向けて— 田中武憲	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
「9月11日」以後の世界的変動と社会科学への諸課題—グローバル・セキュリティとエコノミック・グローバリゼーションの総括的再検— 鈴木幸夫	麗澤経済研究	10	1	2002 3	401 R9
Japanese TNC-SME linkages through industrial subcontracting 栗山直樹	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
経済発展の所与条件の一考察—アジアの発展を展望して— 太田辰幸	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
国際関係論を学ぶ人へ 山田敦	一橋論叢	127	4	2002 4	401 H1
特集:環日本海国際地域の経済交流と知的イニシアチブ 立命館国際地域研究			19	2002 2	401 R2-8
The Theory of International Relations in the Era of Globalization Matsushita Kiyoshi	立命館国際地域研究		20	2002 3	401 R2-8
International Law for the New Millennium: Report to the 15 Congress of IADL, 16-20 October 2000 立命館国際地域研究			20	2002 3	401 R2-8
東南アジア非核兵器地帯条約の背景と意義—ASEANによる広域安全保障の追求— 山地秀樹	外務省調査月報	2002	3	2002 3	591 G2
西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)における経済通貨統合—欧州連合をモデルに— 岡田昭男	外務省調査月報	2002	3	2002 3	591 G2
ユーロ通貨の流通開始とEU経済 森本治	経済		80	2002 5	502 K49
特集:ODAは開発援助の原点へ 外交フォーラム		15	5	2002 5	591 G3
グローバル化する世界経済 中山弘正	明治学院論叢. 経済研究		122・123	2002 1	401 M3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
世界経済システムにおける北東アジア経済 増田祐司	北東アジア研究		3	2002 3	401 S30
21世紀アジアの人口政策と環境保護 真柄欽次	総合政策論叢		3	2002 3	401 S30-2
核不拡散と輸出管理 黒沢満	国際公共政策研究(大阪大学)	6	2	2002 3	401 O3-2
世界のグローバル化と人間開発の一考察—ラテンアメリカと他の第3世界を中心に— 福井千鶴	地域政策研究(高崎経済大学)	4	3	2002 2	401 T12-5
欧州通貨統合の実現とギリシャの参加 立脇和夫	早稲田商学		392	2002 3	401 W2
世界経済の相対所得分析 高瀬浩一	早稲田商学		392	2002 3	401 W2
Globalization and Nationalism in Postcommunist East Central Europe —Yugoslavia and East Central Europe under the EU Enlargement— K. Haba	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002 3	601 J13
特集:北東アジア経済会議2002イン新潟 ERINA report		45		2002 4	502 E8
日、米、アジア経済の相互依存の深化について—国際産業連関表による1985~1995年間の実証分析 桜井紀久	電力経済研究		47	2002 3	519 D5
特集:「第5次」中東戦争勃発かパレスチナの「憎悪」 エコノミスト		80	18	2002 4	502 E1
アジア危機後の担保制度改革の検証—法的分析の視点から— 金子由芳	アジア経済	43	4	2002 4	502 A3
欧州統合に学ぶアジア域内協力・統合の推進 山下英次	国際金融		1084	2002 4	531 K11
ハンガリー、チェコにおける外資流入と産業育成 荒井新子	国際金融		1084	2002 4	531 K11
東アジアリンクモデルの構築とシミュレーション分析 経済分析			164	2002 4	502 K45
Another Look at Origins of the Asian Crisis: Tests of External Borrowing Constraints Ryuzo Miyao	ESRI Discussion paper series		11	2002 2	502 D5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
貿易					
APEC早期自由化協議の政治過程—共有されなかったコンセンサス—					
岡本次郎	研究双書		517	2001 12	316 A9
WTO加盟で進展する中国の構造調整と国際化					
				2001 9	216 W9
ワイン貿易の理論と歴史					
佐藤毅	大阪市大論集		102	2001 12	401 O4-8
多角的貿易体制における地域主義—GATT/WTOラウンド交渉を中心に—					
斎藤智美	富士大学紀要	34	1	2001 8	401 F3-2
平成14年度関税改正等について					
森川卓也	貿易実務ダイジェスト	42	3	2002 3	516 B9
中国のWTO加盟の影響について					
阿部一知	ESP		359	2002 2	502 E6
東南アジア諸国連合(ASEAN)の形成とASEANの貿易発展及び域内貿易の拡大—相互依存経済と地域経済統合の序論的研究—					
高津斌彰	新潟大学経済学年報		26	2002 1	401 N4-4
Business Negotiation as the Core of the International Business Communication With Special Emphasis on Electronic Documents and Settlement in International Trade Transaction					
Shoko Okamoto	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
拡大する自由貿易協定と日本の選択:FTAで構造改革促進、日本経済再生を					
浦田秀次郎	日本経済研究センター会報		884	2002 3	502 N11
日本貿易の現状—2002年版—貿易黒字が3年連続減少					
	日本貿易会月報		588	2002 3	516 N3
Ethnic Chinese Networks in International Trade					
James E. Rauch	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
Vitor Trindade					
貿易交渉ゲームにおける内生的懲罰メカニズム					
中西訓嗣	国民経済雑誌(神戸大学)	185	3	2002 3	401 K8
米州における自由貿易協定					
北島啓治	国際金融		1081	2002 3	531 K11
最近の中国経済と鉄鋼業—WTO加盟を巡って					
	Tekkohkai	52	3	2002 3	514 T3
中国経済の動向とWTO加盟					
浅海信行	Tekkohkai	52	3	2002 3	514 T3
対中セーフガード問題の決着とWTO協定					
新堀聰	国際金融		1083	2002 4	531 K11
TDEIの仕組みと実運用					
渡邊浩吉	貿易実務ダイジェスト	42	4	2002 4	516 B9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
やさしい関税法の解説(6)					
神例高章	貿易実務ダイジェスト	42	4	2002 4	516 B9
貿易自由化の産業立地に及ぼす影響の理論分析					
呉逸良	経済集志(日本大学)	71	4	2002 1	401 N3
プロセス・イノベーションと国際貿易					
増山幸一	明治学院論叢, 経済研究			122・123 2002 1	401 M3
WTOとNGO—対立と協調—					
岸真清	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
日本経済					
科学技術基本計画に基づく分野別推進戦略					
				2001 12	393 K36
2030年の科学技術					
	文部科学省技術予測調査	第7回		2001 8	293 N7
日米安保体制の50年—日米安全保障政策と日本の安全保障観の変容—					
伊藤裕子	亜細亜大学国際関係紀要	11	1	2001 12	401 A7-5
戦後50年—戦没者追悼決議と反戦・平和決議に関する一考察—					
田村譲	松山大学総合研究所報		35	2001 3	401 M1-4
不況における利子率—低ければよいか—					
森誠 中嶋哲也	大阪市立大学証券研究年報		16	2001 12	401 O4-13
日本の消費社会を考える—ポスト『柔らかな個人主義の誕生』の地平から—					
山崎正和 松原隆一郎	生活起点		45	2002 2	502 S23
不経済から経済へのスローダウン					
辻信一	生活起点		45	2002 2	502 S23
デフレ経済下における消費動向					
武藤博道	生活起点		45	2002 2	502 S23
手段のパッチワークの限界					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	5	58	2002 2	502 P1
パワー・シフトと行財政改革の留意点					
	PHP政策研究レポート	5	58	2002 2	502 P1
30兆円の政治経済学					
小林進	財経詳報		2291	2002 3	502 Z4
日本再生の視点(下)—新しい価値創造とストック重視へ—					
岡正生	財経詳報		2291	2002 3	502 Z4
「小泉デフレ」と日本経済					
	経済		79	2002 4	502 K49
ナショナル・クライシスマネジメント					
	知的資産創造	10	3	2002 3	501 C7
社会資本整備の評価手法と経済システムコンサルティング					
	知的資産創造	10	3	2002 3	501 C7
IT化の現況と今後の活用					
呉地あゆみ	経済学研究科紀要(関東学院大学)		25	2002 3	401 K5-2
中、日、米国の株価動向の国際比較					
宮慧杰	立命館経営学	40	5	2002 1	401 R2-4
e-Japan戦略の実現に向けわが国が取り組むべき課題					
野村敦子	Japan Research Review	12	3	2002 2	502 J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
どうすれば日本の競争力が高まるのか—産学連携からみた三つの戦略— 金子直哉	Japan Research Review	12	3	2002 2	502 J2
経済統計と現代日本経済(7) 野村信廣	南山経済研究	16	3	2002 3	401 N5-4
戦後アジアにおける日本と古典的勢力均衡論—国家評判と脅威均衡論の視点から— ポール・ミッドフォード 野口和彦	行動科学研究		54	2002 3	401 T17-3
試練に立つ日本経済:現代の産業社会と企業行動の分析 一寸木俊昭	松商短大論叢		52	2002 3	401 M6
新「族議員の研究」(「族議員」一覧付き):真の「抵抗勢力」は、族議員を許す日本政治システムの欠陥だ 岩井奉信	エコノミスト	80	11	2002 3	502 E1
ニッポン生き残りの条件:「前例主義」から脱却せよ 堺屋太一	エコノミスト	80	15	2002 4	502 E1
競争力と存在感強める中国への対応—日本の戦略:中国の実像を冷静に見て、自己革新すべき 鮫島敬治	日本経済研究センター会報		884	2002 3	502 N11
不良債権:不良債権残高、過去最大の36.8兆円 政策情報			207	2002 3	502 T19
景気ウォッチャー:現状3ヵ月連続の改善 政策情報			207	2002 3	502 T19
日本経済の「再生」と不可欠の打開策 奥村洋彦	財経詳報		2293	2002 3	502 Z4
最適なデフレ政策とは何か?—総合デフレ対策の評価と今後— 安達誠司	財経詳報		2293	2002 3	502 Z4
20世紀末の日本資本主義(3) 小松和生	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
これでよいのか日本の国際政策—指針なき外交政策の破綻とその未来— 村上剣十郎	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
不良債権問題—原因とこれからの解決策 松浦克己 竹澤康子	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
特集:国民生活白書 ESP			360	2002 3	502 E6
高水準続く企業倒産—デフレ不況下、老舗企業や「販売不振」を主因とした倒産が急増— 澤山弘	信金中金月報	1	4	2002 4	531 Z1
IT革命下のデフレ問題 藤井英彦	Japan Research Review	12	4	2002 3	502 J2
第1回 日露フォーラム報告—グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係 NIRA政策研究		15	3	2002 3	511 N2
北朝鮮:太陽政策では解決できない日本人拉致問題 佐藤勝巳	世界週報	83	15	2002 4	501 S5
インフレーション・ターゲティングの非現実性と不良債権処理の手順 根津智治	麗澤経済研究	10	1	2002 3	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
最近のアメリカと日米関係					
柳井俊二	世界経済評論	46	3	2002 3	502 S15
小泉構造改革は日本を再生できるか—日本経済の正念場—					
植松忠博	世界経済評論	46	3	2002 3	502 S15
The End of Japanese Exceptionalism?					
Philippe Debroux	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
戦後日本政治の軌跡と「平和憲法」の在り方に対する批判的考察—韓国および近隣アジア諸国の観点から—					
李尚峰	立命館国際地域研究		19	2002 2	401 R2-8
A New Century of the Japan-US Defence Cooperation for the Far Eastern Security: An Analysis of the New "Guidelines" in the Light of International Law					
Yamagata Hideo	立命館国際地域研究		20	2002 3	401 R2-8
日本経済再生への処方箋—不良債権問題を中心に—					
小林慶一郎	関西経済研究センター資料	02	3	2002 3	502 K61
日本の規制緩和と国際フォワード—に関する—考察					
具京模	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	48	4	2002 3	401 K8-16
FCA, CPT, CIPに対するFOB, C&F(CFR), CIFの優位性—日中技術・設備契約モデルフォームとの関連で—					
小林晃	経済集志(日本大学)	71	4	2002 1	401 N3
日本と中国の経済相互依存関係及びその変化					
范明	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
The Japanese Way of Playing Golf					
N. Murakushi	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002 3	601 J13
デフレスパイラルに陥った日本経済					
林田元就	電力経済研究		47	2002 3	519 D5
特集:2002年ワールドカップの闇 サッカーバブルがはじける日。					
	週刊東洋経済		5755	2002 4	502 T4
米国の新しいブロードバンド政策と日本の課題					
西村博文	知的資産創造	10	4	2002 4	501 C7
構造改革後における経済成長率向上の可能性—計測上の問題点を補正算出したTFP変化率からの示唆					
木村達也	Economic review(富士総研)	6	2	2002 4	502 E10
21世紀のアジアと日本					
	調査報告(日本経済調査協議会)	2001	3	2002 3	502 C30
人口減少下における内生的経済成長に関する分析:日本の場合—世代重複モデルによるシミュレーション分析—					
貞廣彰 島澤諭	国民経済		208	2002 3	502 K38
これからの日本経済と構造改革					
山家悠紀夫	地銀協月報		500	2002 2	531 C3
国際収支の現状と中期展望—所得収支の黒字拡大で経常収支の赤字転換は回避へ—					
峯岸直輝	信金中金月報	1	3	2002 3	531 Z1
日本経済の課題克服と再生シナリオ					
浅子和美	日経研月報		285	2002 3	502 N15
官尊民卑の功罪					
	日経研月報		285	2002 3	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
外国経済					
北京からの「熱点追跡」—現代中国政治の見方— 佐々木智弘	アジアを見る眼		101	2001 12	391 P2
ロシアの経済動向と経済改革に関する調査研究				2001 3	302 R26
ミャンマーにおける地域経済協力の現状と課題				2001 3	202 M12
香港の産業政策と華南の産業動向				2001 9	211 H34
中国企業情報化の現状と問題					
文言	九州産業大学経営学論集	12	2	2001 12	401 K28-3
プーチン大統領と〈統一〉党—「威光」の制度化— 永綱憲悟	亜細亜大学国際関係紀要	11	1	2001 12	401 A7-5
中国における出生率の変動について—省別データによる計量分析 張建華	大阪府立大学経済研究	47	1	2001 12	401 O9-2
西部大開発と新疆産業の持続的発展					
河西勝 ほか	季刊北海学園大学経済論集	49	3	2001 12	401 H6
急進的経済改革下の地域経済—サハリン州の実態— 池田均	季刊北海学園大学経済論集	49	3	2001 12	401 H6
ドイツ巨大企業の構成と変動—フィドラーのランキング表による素描— 加来祥男	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001 12	401 K13
現代中国における成功する経営者像(2) 岩田年浩	大阪経済法科大学経済学論集	25	2	2001 11	401 O20
戦略的アウトソーシング—英防衛調達の新ビジネスモデル— 西口敏宏	組織科学	35	1	2001 9	541 S9
1990年代における中国農業の生産関数と過剰労働力の推定 森脇祥太	産業経営(早稲田大学)		32	2001 12	401 W2-9
DECLINING SHARE OF JAPANESE INVESTMENTS IN INDIA DURING THE NINETIES: POSSIBLE CAUSES AND POLICY IMPERATIVES FOR ARRESTING THE DECLINE Mohan L. Lakhera	Economic research center discussion paper (Nagoya University)			132 2001 12	601 I11
韓国釜山の100万坪文化公園づくり市民運動 金承煥	経済と貿易(横浜市立大学)		183	2001 10	401 Y2-2
村橋克彦					
ビルマ(ミャンマー)問題と自決権(1) 中野進	富士大学紀要	34	1	2001 8	401 F3-2
インドの公的配給制度が農家、農業生産、農業政策に与える効果の分析 明石鉄也	千里山経済学(関西大学)	35	1	2001 9	401 K3-7
中国の経済発展にともなうライフスタイルの変容とゴミ問題—改革・開放後の北京市を事例に— 寺田博子	千里山経済学(関西大学)	35	1	2001 9	401 K3-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
タイ内帑局と予算制度改革					
田坂敏雄	季刊経済研究(大阪市立大学)	24	3	2001 12	401 O4-11
中国の開発戦略に関する一考察—「西部大開発」と工業現代化の促進戦略を中心に—					
馬瑞萍	季刊経済研究(大阪市立大学)	24	3	2001 12	401 O4-11
中国の証券会社と分別保管の諸問題					
吉川吉衛	大阪市立大学証券研究年報		16	2001 12	401 O4-13
タイ農業における耕地フロンティアの消失と労働雇用:1950-1997年					
新谷正彦	西南学院大学経済学論集	36	2・3	2001 12	401 S3-3
ドイツにおける企業刷新の理論(3)					
前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
中国浙江省温州市産業発展試論—温州市工業・企業発展把握の仮説的フレームワークの提示とその若干の検討—					
渡辺幸男	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	3	2001 10	401 K6
戦後台湾の人口、工業化および都市化[1]					
陳禮俊	東亜経済研究(山口大学)	60	3	2001 12	401 Y1-3
中華人民共和国道路法に関して[2]					
上杉信敬	東亜経済研究(山口大学)	60	3	2001 12	401 Y1-3
中国農民所得の現状および原因分析					
宋效中	東亜経済研究(山口大学)	60	3	2001 12	401 Y1-3
フィンランドとNOKIA					
阿部清司	千葉大学経済研究	16	3	2001 12	401 C6-2
中国企業の所有と経営					
丸川知雄	研究双書		520	2002 1	341 C21
中国のWTO加盟条件とWTO協定					
山岡時生	貿易と関税	50	3	2002 3	516 B4
中国における高速道路整備に対する期待効果に関する研究—中北部3省の地域比較を通して—					
兪■ほか	高速道路と自動車	45	3	2002 3	517 K9
特集:米国エマージングビジネスの興亡					
	日経E-BIZ		27	2002 3	501 N10
特集:米国最先端企業50社、第4四半期決算速報					
	日経E-BIZ		27	2002 3	501 N10
EUにおける通貨統合と財政再建					
久保広正	ESP		359	2002 2	502 E6
スウェーデン経済の教訓					
神野直彦	ESP		359	2002 2	502 E6
大きな成長を遂げたアイルランド経済					
浜矩子	ESP		359	2002 2	502 E6
韓国経済の現状と見通し					
高安雄一	ESP		359	2002 2	502 E6
米大統領一般教書(全訳)					
	世界週報	83	12	2002 3	501 S5
最近の米国における電子商取引関連立法の研究					
新堀聰	商学集志(日本大学)	71	3	2002 2	401 N3-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
構造改革期の韓国企業における仕事と雇用—Hyundai Systemの転換— 李泰王	愛知大学経済論集		158	2002 2	401 A2
中国における証券市場の開示制度の特質 顔維群	甲南論集		24	2002 2	401 K17-4
特集:中国人経営者を取り巻く経済環境 中国経済週刊			301	2002 2	502 C32
インドネシアにおける解雇規制 野村俊郎	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		52	2002 2	401 K24
中国の人的労働資源と経済の持続的発展 劉小健	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002 2	401 H9-3
中国における金融改革と国有銀行の不良債権問題 傅丹鶴	経済学研究科紀要(関西学院大学)		25	2002 3	401 K5-2
中国における中等工業教育について—技工学校の特性と教育成果を中心に— 村上直樹	経済と経済学(東京都立大学)		96	2002 2	401 T16-2
中国の農産物流通における仲買商人層の機能—陝西省礼泉県リンゴ流通における「果行」・「果商」— 大島一二	農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
モンゴル国の経済と企業の所有集中 駿河輝和	大阪府立大学経済研究	47	2	2002 3	401 O9-2
アメリカの産学連携と利益相反問題に関する考察 宮田由紀夫	大阪府立大学経済研究	47	2	2002 3	401 O9-2
WTOへの加盟と深■経済の発展 姚■	海外事情研究(熊本学園大学)	29	2	2002 2	401 K27-2
ミャンマーとベトナムの経済発展と制度、カントリーリスクに関する一考察 丹野勲	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
ドイツの新移民法案について 福田善彦	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
ピジャ・エルサルバドル精神衛生共同体センター—周辺社会における貧困と精神衛生— 原田金一郎	大阪経済法科大学経済学論集	25	3	2002 3	401 O20
現代中国における成功する経営者像(3) 岩田年浩	大阪経済法科大学経済学論集	25	3	2002 3	401 O20
ミンダナオ危機とフィリピン社会 川島緑	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
インドネシアのイスラム急進派 井上治	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
イスラムの経済思想 吉野文雄	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
今も続く北朝鮮の韓国軍捕虜抑留 許萬鎬	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
2001年台湾立法委員選挙の検証 澁谷司	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
戦時色のブッシュ大統領「一般教書」 島村力	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
コロンビア内戦の行方 伊高浩昭	海外事情(拓殖大学)	50	3	2002 3	401 T19-2
特集:中国消費市場を読む 中国経済週刊			304	2002 3	502 C32
特集:小売市場 海外企業の健闘 中国経済週刊			303	2002 3	502 C32
インテル、サン、IBM…誰もが「出口見えず」:米IT景気、楽観論の虚構 日経ビジネス			1131	2002 3	502 N5
タイにおける不良債権処理の現状と見通し 二見敬子	国際金融		1082	2002 3	531 K11
ドイツの財政赤字拡大とEUの早期警告発動 宮腰秀治	国際金融		1082	2002 3	531 K11
2002年の中国の経済政策 田中修	中国経済	2002	2	2002 2	502 C27
The Polish Generic Private Sector in Transition: Developments and Characteristics Jan Winiecki	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	1	2002 1	601 S3
Roots of Russia's Economic Dilemmas: Liberal Economics and Illiberal Geography Allen C. Lynch	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	1	2002 1	601 S3
Elite Attitudes and Democratic Stability: Analysing Legislators' Attitudes towards the Separation of Powers in Ukraine Vladimir Pigenko ほか	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	1	2002 1	601 S3
Local Resistance, National Identity and Global Swings in Post-Soviet Estonia Eiki Berg	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	1	2002 1	601 S3
Reclaiming National Literary Heritage: the Rehabilitation of Abdurauf Fitrat and Abdulhamid Sulaymon Cholpan in Uzbekistan Halim Kara	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	1	2002 1	601 S3
ドイツ企業管理層職員(Führungskräfte)による被用者利益代表システム 石塚史樹	大原社会問題研究所雑誌		521	2002 2	562 S4
国有企業における経営者の能力・努力と経営効率—中国鉄鋼企業に関する実証研究— 劉徳強	アジア経済	43	3	2002 3	502 A3
中央アジア諸国の政府—企業間関係と経済成果—命令国家対救済国家— 岩崎一郎	アジア経済	43	3	2002 3	502 A3
米国経済—V字回復は可能か:景気は春から回復も、V字型とはならず 森山昌俊	日本経済研究センター会報		883	2002 3	502 N11
ISSUES ON FINANCING SYSTEM FOR THE SMALL & MEDIUM-SIZED ENTERPRISES IN CHINA Cao Fengqi	Economic research center discussion paper (Nagoya University)			133 2002 1	601 I11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
村の学校教育とアフリカ農業					
重田真義	世界の農林水産		754	2002 3	512 F1
中国・内蒙古自治区における小型風力発電と太陽光発電の導入による牧民家庭の電化					
和田武	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
韓国証券市場の現況と課題					
姜敬熙	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
改革・開放以降の中国対外貿易について(中)					
田中英夫	北海道情報大学紀要	13	2	2002 3	401 H8
中国国有企業の株式制度化に関する一考察					
劉平	広島県立大学論集	5	2	2002 2	401 H5-2
藤田泉					
中国の省エネルギー政策—日本との比較に即して—					
林永輝	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
中国企業の諸類型と経営革新					
岩田龍子	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
岩田(沈)奇志					
中国の社会保障制度改革—養老年金制度改革を中心に—					
洪仁順	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
竹川慎吾					
児童労働問題へのコミュニティ・オーガナイズング介入の分析—フィリピンの零細手作業採石業での試み—					
小田川華子	評論・社会科学		68	2002 3	401 D1-8
中国の森林資源					
張維納	重慶重慶大学大学院経済学研究論集		26	2002 3	401 A7-4
中国企業民営化の課題と展望					
邵継堯	公益事業研究	53	3	2002 3	543 K1
日本企業の誘致に必死になるフィリピン					
加藤雅之	世界週報	83	14	2002 4	501 S5
英国会社法改正の概要					
神野雅人	第一勧銀総研レビュー	2002	2	2002 3	531 D1
イタリアの経済・財政改革の軌跡とその意義					
平田潤	国際金融		1081	2002 3	531 K11
中国脅威論を吟味する(1)					
小川友吉	国際金融		1081	2002 3	531 K11
中国外資系金融機関管理条例の改正について					
長谷川俊明	国際金融		1081	2002 3	531 K11
劉健薇					
中国市場の巨額の保険資金が出口を待ち望む					
楊海霞	中国経済週刊		305	2002 3	502 C32
中国における流通業の開放					
赤澤義文	日経研月報		286	2002 4	502 N15
内山善博					
エンロン破綻に関する一考察					
増田真男	日経研月報		286	2002 4	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
シンガポールにみる産業構造改革と人材開発 星貴子	Japan Research Review	12	4	2002 3	502 J2
エンロンと米国資本主義の危機(2):コーポレートガバナンス改革の限界 週刊東洋経済			5753	2002 4	502 T4
欧州通貨統合とドイツ経済 折原和仁	国際金融		1083	2002 4	531 K11
教書から見たアメリカ経済 坂本正弘	国際金融		1083	2002 4	531 K11
イスラム原理主義と「文明の衝突」—ユーラシア政治力学の変動と日本— 山内昌之	日経調資料	2001	2	2002 2	502 N18
中国重慶市産業構造の調整 藤本昭	経済情報学論集(姫路獨協大学)		16	2002 3	401 H17
中国企業の民営化 藤本昭	経済情報学研究(姫路獨協大学)		23	2002 3	401 H17-2
オーストラリアのバブル経済、バブルの紳士たちとバブルの崩壊 鈴木英夫	名城論叢	2	4	2002 3	401 M4-4
戦後西ドイツにおける社会保険改革と社会民主党の社会政策論(中) 福澤直樹	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
中国経済の発展と華僑・華人経済の構造的変化 游仲勳	世界経済評論	46	3	2002 3	502 S15
アルゼンチンの通貨危機と今後の課題 西島章次	世界経済評論	46	3	2002 3	502 S15
極東ロシアにおける軍民転換の挫折とプーチン政権のアジア武器商戦 佐々木洋	札幌学院商経論集	18	3	2002 1	401 S6-3
The Relations of Chongryon (Chosen-Soren) with North Korea and the Integration of Koreans in Japan Chin Hee-gwan	立命館国際地域研究		20	2002 3	401 R2-8
The Formation of the Korean Community in Japan and the April 3rd Incident of Cheju Island in Korea Mun Gyong-su	立命館国際地域研究		20	2002 3	401 R2-8
特集:新生国家10年の道程—中央アジア・コーカサス— アジ研ワールドトレンド		8	4	2002 4	502 A9
特集:中国農業の実像 農業と経済		68	6	2002 5	512 N10
特集:世界に開かれる中国農業 農業と経済		68	6	2002 5	512 N10
英国のベストバリュー 稲沢克祐	四日市大学総合政策学部論集	1	1・2	2002 3	401 Y12-3
Economic Reform in China; Its Impact on Hong Kong Economy and Japanese Bank Operations in Hong Kong Toshiki Kanamori Yutaka Masaoka	東南アジア研究年報(長崎大学)		43	2002 3	401 N1-3
改革後ロシアのビジネス・スクール(経営大学院)-(2)—ビジネス教育テキストの日本編草稿から— 井沢良智	九州産業大学経営学論集	12	4	2002 3	401 K28-3
カナダにおける所得保障としての雇用保険と児童給付 岩崎利彦	千里山経済学(関西大学)	35	2	2002 3	401 K3-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類			
アジア経済危機後の中国マクロ経済—政策課題は何か— 宋立水	明治学院論叢, 経済研究			122・123 2002	1	401	M3	
合衆国における自小作農の意味—農業階梯論による接近— 角井正幸	同志社大学経済学論叢	53	4	2002	3	401	D1-2	
Lessons from the Russian Financial Crisis H. Gunji	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002	3	601	J13	
Explaining the Performance of China's Collective Township and Village Enterprise Sector R. Smyth ほか	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002	3	601	J13	
「社区服務」とは何か—中国都市のコミュニティ福祉:その実態、性格と課題— 賈強	文教大学国際学部紀要	12	2	2002	2	401	B1-2	
インドネシア経済の現状と今後の展望 堀江正人	国際金融			1084	2002	4	531	K11
ハンガリー経済の現状と課題 佐藤和憲	国際金融			1084	2002	4	531	K11
"Reconsideration on Business Cycles in Australia, Compared with the United States and Japan" 尾関修	横浜商大論集	35	1・2	2002	3	401	Y9	
シンガポールの行政改革 日経研月報				285	2002	3	502	N15
米国議会図書館議会調査局(CRS)の議会サービスの現状 米村隆二	レファレンス	52	2	2002	2	501	R1	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
<hr/>					
山口県の人口構成と就業者構造—その推移と予測—					
貞木展生	徳山大学総合経済研究所モノグラフ	1	2000	3	371 Y1
近畿地域経済産業政策のあり方—21世紀をリードする地域経済社会の構築に向けて—					
			2001	2	211 K188
東京大都市圏住宅資産の推定と分析—東京圏と京阪神圏との比較					
哈純	大阪府立大学経済研究	47	1	2001	12 401 O9-2
横浜市におけるIT産業の動向と政策課題					
金子延康	経済と貿易(横浜市立大学)	183	2001	10	401 Y2-2
地域産業連関表による東京圏3県の県内需要動向分析(2)—1980年～1995年—					
中島清	経済と貿易(横浜市立大学)	183	2001	10	401 Y2-2
地域創造と住民参加					
南真二	奈良県立大学研究季報	12	1	2001	8 401 N7
奈良県の人口変動と産業構造の変化					
坂西明子	奈良県立商科大学研究季報	11	3	2001	1 401 N7
地域創造へのアプローチ(3)豊かな自然を活かす研究村づくり					
村田武一郎	奈良県立商科大学研究季報	11	3	2001	1 401 N7
中京地域における工作機械産業の集積					
鈴木孝男	千葉商大論叢	39	3	2001	12 401 C4
公共投資依存からの脱却と雇用の創出					
	地域経済レポート		2001	2002	1 302 C60
日本におけるリバース・モーゲージ制度普及のための一試論					
小嶋勝衛 劉銑鍾	会計検査研究		25	2002	3 551 K6
シリーズ駆け抜けるCEV(3):池田市にみるCEV割引駐車場の取り組み					
	マンスリーきんき	390	2002	3	516 K8
地域のくらしから協同を考える—ひろしま「地域と協同」集会の報告—					
岡村信秀	協同組合経営研究月報	582	2002	3	544 K1
離島の町・鷹島町と鷹島阿翁漁協の実践					
阿部貞明	協同組合経営研究月報	582	2002	3	544 K1
名古屋都心における容積率規制緩和と労働生産性上昇効果					
國崎稔	愛知大学経済論集	158	2002	2	401 A2
高度成長にほんろうされた鹿児島～工業開発の追求と過疎化の進行～					
高嶺欽一	商経論叢(鹿児島県立短期大学)	52	2002	2	401 K24
ITと地域づくり					
斉藤悦則	商経論叢(鹿児島県立短期大学)	52	2002	2	401 K24
その風土を背負って 21世紀広島					
東皓傳	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002	2 401 H9-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
全体としてみた差額地代表					
漆原綏	高松大学紀要		37	2002 2	401 T35
1995~2000年国政選挙の結果にみられる地域特性					
久保谷政義	行動科学研究		54	2002 3	401 T17-3
90年代、岡山県の輸出					
富永悦夫	岡山商大論叢	37	3	2002 2	401 O18-2
「地方自治体における産業振興ビジョンの策定状況と今後の課題」					
三谷俊明	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
地域振興におけるIMの役割					
武内啓一	産業立地	41	2	2002 2	511 S5
北方圏交流から産業クラスター創造へ					
川崎一彦	地域開発		450	2002 3	511 C1
環日本海経済圏形成への取り組みと現実					
吉田均	地域開発		450	2002 3	511 C1
経済交流から「地域が広がる」—横浜の地域産業振興					
長谷部亮	地域開発		450	2002 3	511 C1
KSP(かながわサイエンスパーク)の東アジアを中心とした海外経済交流の取り組み					
志茂武	地域開発		450	2002 3	511 C1
シャローム・第2のシリコンバレーといわれるイスラエルとの産業交流					
杉本研一	地域開発		450	2002 3	511 C1
中国長江流域との「経済交流」の可能性					
竹部元造	地域開発		450	2002 3	511 C1
アジアの中の北九州市と中小企業の国際化					
池永紳也	地域開発		450	2002 3	511 C1
医療費抑制とグローバル化の進展下における富山県の医薬品製造業の方向					
白江一昭	北陸経済研究		286	2002 3	502 H5
都市再生:構造改革の一環としての都市再生—都市の暮らしの質を高める—					
山本繁太郎	政策情報		207	2002 3	502 T19
県民経済計算:1人あたり県民所得、3年連続減少					
	政策情報		207	2002 3	502 T19
大学と地域との連携—共同で先端技術・地域・産業・環境など研究—					
坂田期雄	月刊自治フォーラム	510		2002 3	521 J1
Land Values in a Newly Zoned City					
Daniel P. McMillen	The Review of economics and	84	1	2002 2	601 R2
John F. McDonald	statistics (Harvard University)				
物質代謝論と都市・農村関係論(下)					
小松善雄	立教経済学研究	55	4	2002 3	401 R1
The Cognition of Landscape as a Tool for Rural-Urban Planning in Japan					
Ignacio Aristimuño	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
18歳人口減少期における公立大学の急増—地域はなぜ大学を必要とするか—					
高橋寛人	経済と貿易(横浜市立大学)		184	2002 2	401 Y2-2
21世紀の危機管理と沿岸大都市の発展方向 序説					
佐々木一郎	経済と貿易(横浜市立大学)		184	2002 2	401 Y2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
海外の都市政策情報	経済と貿易(横浜市立大学)		184	2002 2	401 Y2-2
観光振興と地域活性化の経済分析—三重県の事例と課題— 角本伸晃	松阪大学地域社会研究所報		14	2002 3	401 M15-2
地域の活性化と連携—「まちの駅」を中心に— 阪上順夫	松阪大学地域社会研究所報		14	2002 3	401 M15-2
インバウンド・ツーリズムにおける観光ビジネスのシステム構築に関する研究—九州地域へのインバウンドの事例を含めて— 乾弘幸 村上恭一	産業経営研究所報 (九州産業大学)		34	2002 3	401 K28-2
九州のインバウンド・ツーリズムの振興 横山秀司 千相哲	産業経営研究所報 (九州産業大学)		34	2002 3	401 K28-2
地域活性化政策に関する市町村計画行政の課題と展望—東北地方の現状から— 新川達郎	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
特集:地域コミュニティの活性化と地域通貨 エコマネーとコミュニティファイナンス～地域コミュニティの活性化と金融機関の役割に関する新たな提案 加藤敏春	地銀協月報		501	2002 3	531 C3
特集:地域コミュニティの活性化と地域通貨 地域通貨の実践事例～「おうみ」の取組みから 山本正雄	地銀協月報		501	2002 3	531 C3
「地域通貨おうみ委員会 ひとの駅」を訪ねて 地銀協月報			501	2002 3	531 C3
2001年の地域経済—閉塞状況からの脱却には、創業促進、既存産業の競争力強化が必要— 奥津智彦	信金中金月報	1	4	2002 4	531 Z1
コーポラティブハウスによる新しい住宅づくり—地域コミュニティも創造できる事業手法— 笠原博	信金中金月報	1	4	2002 4	531 Z1
関西経済の環境の変化と今後の課題—2002年度関西経済の見通し— Japan Research Review		12	4	2002 3	502 J2
特集:地域コミュニティのビジネスモデル マンスリーきんき			391	2002 4	516 K8
IT革命と地域共同体 真木実彦	東日本国際大学研究紀要	7	2	2002 3	401 H19
地域産業の影響力係数、感応度係数および就業係数による成長率分析 杉野元亮	九州共立大学経済学部紀要		87	2002 2	401 K35
地域産業の生産誘発構造について 中谷孝久	徳山大学総合経済研究所紀要		24	2002 3	401 T23-2
地域研究への誘い—地中海世界を材料に— 加藤博	一橋論叢	127	4	2002 4	401 H1
グランドデザインなき「都市再生」 矢作弘	都市問題	93	3	2002 3	561 T2
都市再生と都市計画 大方潤一郎	都市問題	93	3	2002 3	561 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
都心集中の便益と費用					
八田達夫	都市問題	93	3	2002 3	561 T2
「大都市の再生」の社会的条件					
奥田道大	都市問題	93	3	2002 3	561 T2
都心における産業立地と「都市再生」					
長尾謙吉	都市問題	93	3	2002 3	561 T2
大都市における都心リノベーションの試み—虫食いになった新宿区西富久地区のまちづくり					
増田由子	都市問題	93	3	2002 3	561 T2
地方都市における都心活性化の試み—富山市中心商店街の取組を例に					
長尾治明	都市問題	93	3	2002 3	561 T2
ドイツの歩行者エリアと都市公共交通(2・完)—規制と公共投資の政策過程					
村上弘	都市問題	93	3	2002 3	561 T2
コンパクトな都市づくりによる都心再活性化政策					
戸所隆	季刊中国総研	6	1	2002 3	501 K9
地方都市の中心市街地における活性化施策に関する一考察					
熊野稔	季刊中国総研	6	1	2002 3	501 K9
官民協働による都心再生と活性化への取り組み					
	季刊中国総研	6	1	2002 3	501 K9
都市構造の無秩序化と都市計画の有効性					
佐藤俊雄	季刊中国総研	6	1	2002 3	501 K9
地域経済発展の構図(2)—山口県を素材として—					
安部一成	季刊中国総研	6	1	2002 3	501 K9
ニュー・ジオポリティクス・広島—私の新広島地政論—その5 広島デルタの風水・地景とそのグランド・デザイン					
地井昭夫	季刊中国総研	6	1	2002 3	501 K9
北海道における地域と地域主義—集権的發展と地域民主主義—					
山崎幹根	RPレビュー(日本政策投資銀行)	7	1	2002 3	502 R6
地域再生・地域産業活性化に向けた三位一体による取り組み					
	産業立地	41	3	2002 3	511 S5
地域産業振興の新たな展開と産業クラスター					
久保亨	産業立地	41	3	2002 3	511 S5
北海道スーパークラスター					
浦忠幸	産業立地	41	3	2002 3	511 S5
知的創造による地域産学官連携強化プログラム					
	産業立地	41	3	2002 3	511 S5
特集:地域連携					
	地域開発		451	2002 4	511 C1
商業は中心市街地活性化にかかわることができるのか?					
向山雅夫	中小公庫マンスリー	49	4	2002 4	542 C6
鹿児島県経済のマクロ計量モデル					
小野宏	広島大学経済学研究		19	2002 2	401 H4-8
中心市街地の形成と活性化—豊田市を事例として—					
楠恭雄	中京大学経済学論叢		13	2002 3	401 C3-4
西脇正倫					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
三大都市圏におけるオフィス立地の変容—バブル経済期・崩壊後の比較を中心に— 古賀慎二 河原大	京都地域研究(立命館大学)	16		2002 3	401 R2-14
地域振興策としてのエコツーリズム—地域に及ぼす効果を中心に— 森信之	京都地域研究(立命館大学)	16		2002 3	401 R2-14
京都市における大型店の立地と『まちづくり条例』 安倉良二	京都地域研究(立命館大学)	16		2002 3	401 R2-14
京都近郊「こえたんごみち」の景観の再構成—遺跡と語りの世界をつなぐモノグラフ— 中塚良	京都地域研究(立命館大学)	16		2002 3	401 R2-14
大都市圏外延部の小都市における観光開発戦略—兵庫県出石郡出石町の事例— 生田真人	京都地域研究(立命館大学)	16		2002 3	401 R2-14
洛西地域と映画文化—イメージ創出の地場産業— 富田美香	京都地域研究(立命館大学)	16		2002 3	401 R2-14
都市システムと中心性の分析 吉岡孝昭	国際公共政策研究(大阪大学)	6	2	2002 3	401 O3-2
大都市化・分都市化時代における孳恋村の土地利用制度導入政策 戸所隆	地域政策研究(高崎経済大学)	4	3	2002 2	401 T12-5
The Direction of Leisure Use of Industry Promotion in Okinawa M. Yaka	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002 3	601 J13
Study on the Excessive Use of Leisure Sites: The Case of Oze Nikko National Park S. Kawamata	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002 3	601 J13
高速道路網の整備が地域間交易構造に与える影響 山野紀彦	電力経済研究		47	2002 3	519 D5
特集:岐阜が変わる! 週刊東洋経済			5757	2002 5	502 T4
特集:岐阜が変わる! 飛騨高山・元気の秘密。市民と行政に一体感 週間東洋経済			5757	2002 5	502 T4
地域における新産業の創出に向けた課題 関満博	都市政策		107	2002 4	561 T3
神戸医療産業都市への地元企業の取り組みについて 鶴井孝文	都市政策		107	2002 4	561 T3
「神戸コミュニティ・クレジット」による中小企業の新たな資金調達 宮下敬正	都市政策		107	2002 4	561 T3
北九州エコタウン事業の展開 有田秀昭	都市政策		107	2002 4	561 T3
震災復興と都市整備 12 高寄昇三	都市政策		107	2002 4	561 T3
鷹取東第一地区震災復興 土地区画整理事業の歩みについて 芋田晴天	都市政策		107	2002 4	561 T3
リスクの時代の都市再生を考える リック・ザンほか	日経研月報		285	2002 3	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
自治体監査の実際					
	地方自治体の実務シリーズ			1997 12	351 J5
「行政経営」の時代—評価から実践へ—					
上山真一				1999 7	391 G23
公共入札制度の改革—透明・公正、多様で効率的な入札方式をめざして、先進自治体にみる入札・契約手続改革の取り組み—					
厚谷襄児	「地域科学」まちづくり資料 シリーズ	28		2001 12	343 K9
自治体政策評価演習—評価手段の習得と人材育成のすすめ—					
斎藤達三				2001 3	391 J8
GENDER AND CULTURE IN A THRESHOLD PUBLIC GOODS GAME: JAPAN VERSUS CANADA					
C. Bram Cadsby	Discussion paper(大阪大学)		540	2001 5	601 D7
ほか					
韓国附加価値税法における納税義務者					
高正臣	大阪府立大学経済研究	47	1	2001 12	401 O9-2
日本道路公団の財務諸表における特徴と問題点					
加古宜士	産業経営(早稲田大学)		32	2001 12	401 W2-9
川村義則					
国債残高と財政行動					
片岡孝夫	産業経営(早稲田大学)		32	2001 12	401 W2-9
舞岡公園における市民運営の現段階					
村橋克彦	経済と貿易(横浜市立大学)	183		2001 10	401 Y2-2
住民の共同と自治の新たな発展のいくつかの課題					
長尾演雄	経済と貿易(横浜市立大学)	183		2001 10	401 Y2-2
日本地方財政構造分析—地方債残高の東西格差の将来について(1)—					
青木一郎	富士大学紀要	34	1	2001 8	401 F3-2
地方自治体における管理会計情報の利用					
藤森茂	奈良県立大学研究季報	12	1	2001 8	401 N7
地方自治体の普通会計への企業会計方式の導入について					
藤森茂	奈良県立商科大学研究季報	11	4	2001 3	401 N7
租税構造論の新展開					
川崎昭典	帝京経済学研究	35	1	2001 12	401 T21
フランス中世都市における財政・租税制度—トロワの場合(1)—					
花田洋一郎	西南学院大学経済学論集	36	2・3	2001 12	401 S3-3
付加価値税の国際比較					
長谷部誠	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5
台湾の付加価値税に関する一考察					
毛香尹	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
福祉目的税の一考察 久保牧子	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5
わが国における研究開発と租税特別措置 岩澤尚也	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5
外形標準課税の検討 岸健一	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5
事業税の外形標準化における所得型付加価値についての一考察 中島靖之	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5
中国の財政分権化について 陳子雷	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5
源泉地主義に基づく資本課税の厚生分析 坂本真子	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
社会保障の財政選択と政府の政治戦略—目的税・普通税の間の財政選択をめぐる— 権丈善一	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
小泉改革が直撃? 全695都市緊急アンケート:「財政」が最大テーマ、6割が「合併検討中」 東洋経済統計月報		62	4	2002 4	502 T5
平成14年度税制改正に関する税制調査会の答申等について 宮地毅 ほか	地方税	53	2	2002 2	521 C1
自治立法と最適化命令としての「地方自治の本旨」 鈴木庸夫	月刊自治フォーラム	509		2002 2	521 J1
地方分権の進展から見た条例制定の動向について 吉田敏治	月刊自治フォーラム	509		2002 2	521 J1
政策法務のマネジメント—プロセス・組織・人材— 磯崎初仁	月刊自治フォーラム	509		2002 2	521 J1
要綱行政・行政指導から自治立法に基づく行政への転換 天野巡一	月刊自治フォーラム	509		2002 2	521 J1
地方税源の充実と税源移譲—『偏在性の少ない税体系』の検証— 木村収	税	57	2	2002 2	521 Z9
不動産鑑定士が語る 固定資産税平成15基準年度に向けた適正評価体制の整備と課題 足立陽三 ほか	税	57	2	2002 2	521 Z9
社会資本整備投資に関する評価システムの現状と課題 森杉壽芳	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
政策評価における費用便益分析の意義と限界 岡敏弘	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
地方の道路整備に関する一考察 元田良孝	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
地方公共財・サービスの範囲とその供給方法—自転車等駐車を例にして— 小竹裕人	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
類似公共事業の評価手法の相違がもたらす帰結について—道路・臨港道路・広域農道の比較— 大野泰資	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
NPM型行政責任再論—市場式アカウンタビリティとレスポンシビリティの矛盾— 毎熊浩一	会計検査研究		25	2002 3	551 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
フランスのPFI的手法―「公役務の委任」(Délégation de service public)を素材に― 巨理格	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
政策評価の留意事項と実施状況―ベスト・プラクティスを求めて― 東信男	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
市場のプロが警告「国債暴落の恐れ」 日経ビジネス		1132		2002 3	502 N5
「都市再生、地域間競争と地方財政等の現政府の政策」(2) 高木新太郎	建設統計月報	471		2002 3	519 K5
透明性の高いイギリスの経済財政政策運営 牛嶋俊一郎	ESP		359	2002 2	502 E6
Earned Income Tax Credit (EITC)～アメリカの経験 西崎寿美	ESP		359	2002 2	502 E6
電子商取引の発展に伴う課税ベースの侵食について(上) 辻富久	税経通信	57	5	2002 4	521 Z1
特集:平成14年度税制改正の内容と対策 税経通信		57	5	2002 4	521 Z1
鹿児島県財政の現状と課題 八木正	地域総合研究(鹿児島国際大学)	29	2	2002 3	401 K23-2
タックスシールドに対する米国における規制策―アット・リスク・ルールを中心として― 平野嘉秋	商学集志(日本大学)	71	3	2002 2	401 N3-4
市町村合併展開に関する断章 西村貢	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		52	2002 2	401 K24
地価税の性格とタックス・インセンティブ 古田美保	青山社会科学紀要	30	2	2002 3	401 A1-4
連結納税制度と地方法人課税―業種別税負担変動のシミュレーション分析 深江敬志	青山社会科学紀要	30	2	2002 3	401 A1-4
空港整備事業の問題点と空港政策のあり方―空港整備特別会計の財務分析を中心に― 上村敏之	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002 2	401 T9-6
流通税と株式市場―実証研究のサーベイ 大野裕之	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002 2	401 T9-6
韓国附加価値税法における課税の対象外となる事業の譲渡について 高正臣	大阪府立大学経済研究	47	2	2002 3	401 O9-2
法人税と財務報告の関係に関する国際比較研究 榊原正幸	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
Lessons from Privatization Andjelko S. Lojpur 新潟大学経済学年報 Yoji Koyama			26	2002 1	401 N4-4
地方債市場の改革を急げ―大規模自治体による市場公募発行を促進し、小規模自治体向けには共同発行方式の導入を― 河村小百合	Japan Research Review	12	3	2002 2	502 J2
コミュニティーと経済効率性:その準備的考察 上田薫	南山経済研究	16	3	2002 3	401 N5-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツにおける発生主義予算と公会計制度 亀井孝文	南山経営研究	16	3	2002 3	401 N5-3
海上主権論と船舶税 酒井重喜	海外事情研究(熊本学園大学)	29	2	2002 2	401 K27-2
市長・市議会システムのデザインと制度化—オハイオ州におけるケースに関して— 山内和夫	行動科学研究		54	2002 3	401 T17-3
高松市の予算編成と住民団体ならびに産業団体の役割について(2・完)—1999年の調査— 西山一郎	香川大学経済論叢	74	4	2002 3	401 K1
スウェーデンにおける1990年代後半の財政再建政策 藤井亮二	専修社会科学論集		29	2002 3	401 S17
「市民の世紀」における市民参画と協働のあり方 石割信雄	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
宝塚市民コミュニケーションによる参画・協働とビジョン 田中義岳	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
電子自治体に向けた取り組み 多田祥治	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
海岸の管理に対する住民参画について—法制度についての考察を中心に— 山本亮	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
税制改革の一視点 森信茂樹	国際金融		1082	2002 3	531 K11
行政と行政官の在り方を考える 人事院月報			630	2002 3	562 J1
内閣官房及び内閣府予算等について 寺田稔	ファイナンス	37	12	2002 3	521 F2
東京都、ペイオフ解禁後の公金管理に関する報告書を公表 金融			660	2002 3	531 K6
特集: 都道府県の2002年度予算案—2年ぶりのマイナス、法人税収大幅減で超緊縮型— 日経地域情報			387	2002 3	502 N16
ノルウェー二次元所得税の実際 野村容康	証券レビュー	42	2	2002 2	532 S9
自治体改革への新たなチャレンジPart2—三重県議会と農林水産商工部の取り組みを素材にして—:第4部 地方議会の役割とその転換—三重県における議会改革— 水谷利亮	社会科学論集(高知短期大学)		82	2002 3	401 K19
自治体改革への新たなチャレンジPart2—三重県議会と農林水産商工部の取り組みを素材にして—:第5部 三重県議会改革の一齣—議員提出条例を中心に— 仲哲生	社会科学論集(高知短期大学)		82	2002 3	401 K19
自治体改革への新たなチャレンジPart2—三重県議会と農林水産商工部の取り組みを素材にして—:第6部 三重県における自治体改革と「地産地消」運動—地産地消推進室と「地産地消ネットワークみえ」の取り組み— 平岡和久	社会科学論集(高知短期大学)		82	2002 3	401 K19
パレート改善をもたらす所得再分配: 社会契約国家の形成と再分配の役割 宮川敏治	経済学論究(関西学院大学)	55	4	2002 3	401 K4
郵政改革: 郵政公社の速やかな民営化を視野に 民・官金融の調和的再生が課題 松原聡	政策情報		207	2002 3	502 T19

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
予算:2005年度の歳入不足は最大42兆円に 政策情報			207	2002 3	502 T19
国土交通白書:21世紀型公共事業への転換を 政策情報			207	2002 3	502 T19
地方財政:大幅な財源不足ふまえ歳出抑制求める 政策情報			207	2002 3	502 T19
市町村合併:合併検討自治体が2000突破、特例法期限で拍車 政策情報			207	2002 3	502 T19
新しい政策研究の課題—アカウンタビリティを考える 花見忠 日本労働研究雑誌			500	2002 3	562 N1
米国の公会計制度の仕組みとわが国へのインプリケーションについて 古市峰子 金融研究		21	1	2002 3	531 K16
財政赤字と経済活動:中長期的視点からの分析 経済分析			163	2002 3	502 K45
資源利用係数と租税政策の評価 是川晴彦 山形大学紀要. 社会科学		32	2	2002 2	401 Y7
政策評価における成果指標設定の困難:理由と対処法 北大路信郷 経営と情報		14	2	2002 3	401 S16
地方自治体の最適提携構造と費用分担 末松俊明 経営と情報 大平純彦		14	2	2002 3	401 S16
海外直接投資の課税理論と実証分析 中村玲子 龍谷大学経済学論集		41	4	2002 3	401 R6-3
福祉国家、財政赤字、そして税制改革 河西勝 季刊北海学園大学経済論集		49	4	2002 3	401 H6
貯蓄課税のパラドックス(アーヴィング・フィッシャー) 白井邦彦(訳) 亜細亜大学経済学紀要		26	2・3	2002 3	401 A7
日本地方財政構造分析—地方債残高の東西格差の将来について(2)— 青木一郎 富士大学紀要		34	2	2002 3	401 F3-2
IT時代の自治体政策を考える 石田修二 松阪大学地域社会研究所報			14	2002 3	401 M15-2
公共財の効率的供給—NPMの理論と実践— 鈴木章文 松阪大学地域社会研究所報			14	2002 3	401 M15-2
地域経営とPFIに関する一考察 永井真也 同志社政策科学研究		3	1	2002 3	401 D1-11
政策選択を志向した地方行財政改革のあり方に関する一考察—中小企業への金融・税制支援事業を例として— 中嶋崇 同志社政策科学研究		3	1	2002 3	401 D1-11
自治体人事行政に関する一考察 野見山宏 同志社政策科学研究		3	1	2002 3	401 D1-11
地方公務員の定数管理に関する考察 橋本賢二 同志社政策科学研究		3	1	2002 3	401 D1-11
地方自治体における組織構造のフラット化に関する一考察—2つのジレンマとインセンティブ欠落の危険性— 入江容子 同志社政策科学研究		3	1	2002 3	401 D1-11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方自治体における外国籍住民政策 三宅聖子	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
わが国における自治体行政と地域住民組織(町内会)の現状—行政協力制度を対象に— 森裕亮	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
地方自治体における異動と人材育成に関する考察 中嶋学	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
個人支出税の課税根拠について 平本学	亜細亜大学大学院経済学研究論集		26	2002 3	401 A7-4
改正ソフトウェア課税の検討 成道秀雄	税務事例研究	66		2002 3	521 Z8
助成型財団への寄付とトンネル寄付の区別 増井良啓	税務事例研究	66		2002 3	521 Z8
相続預金に係る配偶者の相続税負担軽減規定の適用と更正の請求 首藤重幸	税務事例研究	66		2002 3	521 Z8
非営利組織の準公共財供給に関する一考察 大平修司	商品研究	51	3・4	2002 2	515 S3
第3セクターのマネジメントに関する実証研究 菅原浩信	公益事業研究	53	3	2002 3	543 K1
公共下水道と浄化槽の経済性比較 鈴木利治	公益事業研究	53	3	2002 3	543 K1
特集:相続・贈与税改革における活力と公平 税研		17	5	2002 3	521 Z7
家計の危険資産選択と税制 白石小百合 松浦克巳	証券経済研究		36	2002 3	532 S17
第三セクターの設立・破綻要因分析—新しい公共投資手法PFIの成功にむけて— 赤井伸郎 篠原哲	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
財政投融资制度の改革と地方債市場の今後のあり方 吉野直行 中田真佐男	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
特集:諸外国で展開される国土整備の動き 人と国土		27	6	2002 3	502 H7
特集:「アーバン・ガバナンス—行政改革を中心として—」 季刊Tomorrow		16	2	2002 3	502 T10
ニュー・パブリック・マネジメントとガバナンス—イギリスの議論を手がかりとして— 君村昌	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
アーバン・ガバナンスの意義・要素・態様 曾我謙悟	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
ガバメントとガバナンス 北山俊哉	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
都市経済と地方財政の自立 戸谷裕之	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
少子高齢化と地方財政 林宜嗣	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
地方分権と財政 三浦晴彦	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
地方公営企業の経営改革—行政関与のあり方を中心に— 鈴木健司	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
行政改革としての政策評価 松並潤	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
ガバナンスと行政(政策)評価 荒木昭次郎 黒木誉之	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
行政組織のフラット化に関する日独比較 原田久	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
人材育成と連携した人事管理制度—尼崎市人材育成計画を例として— 稲継裕昭	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
ガバナンスと地方議会 新川達郎	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
自治体の政策評価と住民参加 武藤博己	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
大ロンドンの発足とアーバン・ガヴァナンス 北村亘	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
公共サービス供給における政府の役割分担—社会厚生と人口分布の観点から見た財政システム(中央集権VS地方分権)の評価— 赤井伸郎	フィナンシャル・レビュー		61	2002 2	521 F3
地方自治体の最小効率規模—地方公共サービス供給における規模の経済と混雑効果— 林正義	フィナンシャル・レビュー		61	2002 2	521 F3
地方自治体の厚生水準からみた政策評価 跡田直澄 ほか	フィナンシャル・レビュー		61	2002 2	521 F3
地方交付税制度に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証— 山下耕治 ほか	フィナンシャル・レビュー		61	2002 2	521 F3
地方債制度と財政規律—地方債の交付税措置を通じた地方債許可制度の歪み— 中野英夫	フィナンシャル・レビュー		61	2002 2	521 F3
財政構造改革と日本経済 渡辺裕泰	フィナンシャル・レビュー		61	2002 2	521 F3
特集:提言 地方への税源移譲~21世紀型の地方税とは 税		57	3	2002 3	521 Z9
分権化時代の政策過程 佐藤竺	都市問題	93	4	2002 4	561 T2
分権化と組織内改革 今里滋	都市問題	93	4	2002 4	561 T2
分権化と財政改革 高寄昇三	都市問題	93	4	2002 4	561 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
分権化と都市計画過程					
宮村一志	都市問題	93	4	2002 4	561 T2
分権化と環境政策過程					
萱嶋信	都市問題	93	4	2002 4	561 T2
分権化と福祉政策過程—武蔵野市の2つの事例を参考にして					
会田恒司	都市問題	93	4	2002 4	561 T2
分権化と教育政策過程					
神田修	都市問題	93	4	2002 4	561 T2
わが国における所得税納税システムの特徴					
横山直子	経済情報学論集(姫路獨協大学)		16	2002 3	401 H17
財政改革と統治機構の一考察					
弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		88	2002 3	401 K35
アメリカ地方政府のイントラネットワークと債務・財務情報公開の現状—ワシントン州ヴァンクーバー市を例に—					
藤江昌嗣	経営論集(明治大学)	49	1・2	2002 1	401 M2-4
公共財の自発的供給に関する動学分析					
藤澤宜広	京都大学経済論集		20	2002 3	401 K12-2
企業金融と税制—日米の企業金融課税の比較—					
大庭清司	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
財政学の課題と構成(1)					
加藤一郎	高崎経済大学論集	44	4	2002 3	401 T12-2
アメリカ連邦議会の歳出予算—2002年立法府歳出予算の構成と立法過程					
松橋和夫	レファレンス	52	3	2002 3	501 R1
道州制をめぐる動向と展望					
越田崇夫	レファレンス	52	3	2002 3	501 R1
地方自治体の任期付職員採用とガバナンス					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	5	59	2002 3	502 P1
行政財産の不融通性について					
長谷部貴史	PHP政策研究レポート	5	59	2002 3	502 P1
地方交付税制度の改革—持続可能な制度の再構築に向けて—					
鈴木博	農林金融	55	4	2002 4	512 N3
特集:国際シンポジウム「グローバル時代の地域ガバナンス」					
	RPレビュー(日本政策投資銀行)	7	1	2002 3	502 R6
沖縄～グローバル時代における地域ガバナンスの可能性～					
島袋純	RPレビュー(日本政策投資銀行)	7	1	2002 3	502 R6
日本における地方分権改革と地方自治システム					
新川達郎	RPレビュー(日本政策投資銀行)	7	1	2002 3	502 R6
日本における中央地方関係の概要～その継続と変化～					
佐藤克廣	RPレビュー(日本政策投資銀行)	7	1	2002 3	502 R6
韓国における地方自治制と地方分権への改革の成果					
梁承斗	RPレビュー(日本政策投資銀行)	7	1	2002 3	502 R6
台湾の地方制度法制改革と行政情報化					
蔡秀卿	RPレビュー(日本政策投資銀行)	7	1	2002 3	502 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル時代における地域ガバナンスの確立に向けて RPレビュー(日本政策投資銀行)		7	1	2002 3	502 R6
外形標準課税 都敗北の地裁判決で地方税制論議に波紋 週刊東洋経済			5754	2002 4	502 T4
自治体委託現場で働く人たちとその要求 青木衆一	賃金と社会保障		1318	2002 3	562 C6
カナダにおける政治と財政(10)―なぜカナダは改革に成功したか(2)― 岩崎美紀子	地方自治		651	2002 2	591 C1
「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」の概要について 西田光晴	地方自治		651	2002 2	591 C1
地方公共団体等における汚職事件の概要について 小笠原雄一	地方自治		651	2002 2	591 C1
不動産証券化と税務 平野嘉秋	租税研究		630	2002 4	521 S2
固定資産税における最近の問題点について 平川忠雄	租税研究		630	2002 4	521 S2
地方自治体の債務返済能力と今後の地方税制のあり方 土居丈郎	租税研究		630	2002 4	521 S2
米国における企業組織再編に係る連邦所得税の基礎理論 ジョン・K・マナルティ	租税研究		630	2002 4	521 S2
国際的租税回避の研究(その7)―事業活動を行うための海外立地条件(各国の使用料課税制度) 本庄資	租税研究		630	2002 4	521 S2
電子商取引の発展に伴う課税ベースの侵食について(下) 辻富久	税経通信	57	7	2002 5	521 Z1
地方自治体の抵抗カーイギリスの中央地方関係― 竹下譲	四日市大学総合政策学部論集	1	1・2	2002 3	401 Y12-3
市町村合併と地方自治制度 原田晃樹	四日市大学総合政策学部論集	1	1・2	2002 3	401 Y12-3
公共投資と民間投資との関係についての一考察―日本、アメリカを中心に― 鄒洋	千里山経済学(関西大学)	35	2	2002 3	401 K3-7
高等教育に対する財政支出の分析 白井正敏	中京大学経済学論叢		13	2002 3	401 C3-4
大法人の法人税負担―製造業(1) 古川卓萬	西南学院大学経済学論集	36	4	2002 3	401 S3-3
Implications of Subsidies to Recovery Activities 小出秀雄	西南学院大学経済学論集	36	4	2002 3	401 S3-3
地方自治体財政の情報公開とその可能性―蘭越町バランスシートを手がかりに― 大沼宏	商学討究(小樽商科大学)	52	4	2002 3	401 O7
資産評価システム研究センターの歩みと固定資産税に係る情報公開 小川徳治	地方税	53	3	2002 3	521 C1
特殊法人に関する行政評価・監視結果報告書(社会保険診療報酬支払基金) 月刊ニュー・ポリシー		22	3	2002 3	502 N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:平成14年度国土交通省関係予算概要					
	国土交通	55	4	2002 4	511 K7
NPMと日本の行政改革					
橋本信之	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
新しい段階に入るニュー・パブリック・マネジメントー予算編成プロセスについてー					
森信茂樹	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
NPMによる自治体改革					
大住莊四郎	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
NPMにおける予算・業績測定・公会計ーウェストミンスター型とアメリカ型の特徴についてー					
岸道雄	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
ドイツ自治体におけるNPM型改革の状況ー「新制御モデル」を中心にー					
武田公子	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
英国ブレア政権の自治体改革ーベストバリュー施策の動向ー					
稲沢克祐	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
自治体へのPFI導入の効果					
植田和男	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
NPMと自治体経営のイノベーション					
江口雅祥	都市問題研究	54	4	2002 4	561 T1
政府開発援助(ODA)予算					
中尾武彦	ファイナンス	38	1	2002 4	521 F2
社会保障予算の概要					
田中一穂	ファイナンス	38	1	2002 4	521 F2
農林水産関係予算について					
真砂靖	ファイナンス	38	1	2002 4	521 F2
国土交通・環境関係予算について					
居戸利明	ファイナンス	38	1	2002 4	521 F2
公共事業予算について					
香川俊介	ファイナンス	38	1	2002 4	521 F2
合併先進地を検証するー岩手県北上市の事例ー					
中島尚	九州経済調査月報	56	4	2002 4	502 K40
九州における図書館の現状と課題					
陳爽	九州経済調査月報	56	4	2002 4	502 K40
わが国の地方自治体における情報公開制度について(6)ー北見市を事例としてー					
吉田和典	北見大学論集	24	2	2002 2	401 K26
監査のプライベティゼーションーR. ジョーンズ「地方自治体監査」と「イングランド及びウェールズの地方自治体監査業務法」を参照にしてー					
津田加代子	経営総合科学(愛知大学)		78	2002 2	401 A2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
図解金融のしくみーたった40頁目で金融の基本がすっきりわかる!、本当に知りたいアナタのための「金融のしくみ」「〇秘」カタログー					
糸瀬茂				2001 2	331 K90
1990年代における日本の金融政策ー金利先物市場の情報を用いた実証分析ー					
黒木祥弘	大阪府立大学経済研究	47	1	2001 12	401 O9-2
銀行再編と公的資金(下)ー大恐慌期の米商業銀行再編(3)ー					
小林真之	季刊北海学園大学経済論集	49	3	2001 12	401 H6
金利効果の非対称性および資本制経済の不安定性					
鳥井鋼生	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001 12	401 K13
欧州中央銀行制度の金融政策運営、独立性及びアカウンタビリティ					
立脇和夫	産業経営(早稲田大学)		31	2001 12	401 W2-9
ドイツにおける金融IT化の現状ーインターネットバンキングを中心としてー					
飯野由美子	敬愛大学研究論集		61	2001 12	401 K46
銀行の会計情報と株価形成の関連性についての実証研究ー東証一部上場銀行を分析対象としてー					
桜井貴憲	東北学院大学経理研究所紀要		10	2001 12	401 T6-3
金融ビッグバンの進展と個人投資家の保護					
藤田勝利	大阪市立大学証券研究年報		16	2001 12	401 O4-13
異業種の銀行業参入とネットバンキング					
数阪孝志	大阪市立大学証券研究年報		16	2001 12	401 O4-13
メインバンク関係の現状と将来ー理論・アンケート・インタビューによる考察ー					
広田真一	早稲田商学		391	2001 12	401 W2
メインバンクによる経営悪化企業の救済					
山中宏	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
米国における銀行破綻の動向ー銀行業績統一報告(UBPR)に基づく考察ー					
新田進	尾道大学経済情報論集	1		2001 12	401 O10-2
預金保険制度とペイオフ					
荒井貴史	尾道大学経済情報論集	1		2001 12	401 O10-2
消費者ローンABS市場の広がりー調達手段としての意義と今後の展望ー					
佐藤理郎	月刊消費者信用	20	3	2002 3	502 S8
銀行取締役の注意義務基準ーアメリカ判例を手がかりとして					
山田剛志	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
三菱銀行の支店展開と資金循環1928~1942年					
岡崎哲二	三菱史料館論集		3	2002 2	502 M5
Japan's Financial System: Its Perspective and the Authorities' Roles in Redesigning and Administering the System					
Naohiko Baba	Discussion paper series. E	02	1	2002	601 D11
Takamasa Hisada	(Bank of Japan)				

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ペイオフ解禁で、破綻は加速か:「地銀、信金・信組」安全度・危険度検証データ 月刊Business data		17	206	2002 3	541 B1
ペイオフ解禁カウントダウン!:金融機関 危機の実相 週刊東洋経済			5749	2002 3	502 T4
ペイオフ解禁と決済システムの高度化 宿輪純一 月刊資本市場			199	2002 3	532 S15
日本型経済・金融システムの総括:(第2回)一人で行った「日本版ペコラ委員会」 竹内文則 月刊資本市場			199	2002 3	532 S15
資産運用の「タックス・マネジメント」あれこれ:(その12)解禁された「不動産ファンド」(J-REIT)一制度の本質と商品特性(2) 田邊昇 月刊資本市場			199	2002 3	532 S15
経営の健全性向上と信用金庫の社会的使命の達成 信用金庫		56	3	2002 3	531 S3
金融政策について 西田卓馬 経済系(関東学院大学)			210	2002 1	401 K5
欧州中央銀行の金融政策におけるテイラー・ルールへの適用 黒川洋行 経済系(関東学院大学)			210	2002 1	401 K5
マイクロファイナンスとドロップアウト 佐藤元彦 愛知大学経済論集			158	2002 2	401 A2
リテールバンキングの顧客セグメントー地方銀行の場合ー 山本昭二 商学論究(関西学院大学)		49	4	2002 3	401 K4-2
個人の資産運用能力と投資信託の役割 吉本佳生 南山経済研究		16	3	2002 3	401 N5-4
ペイオフ解禁と金融危機 週刊東洋経済			5748	2002 3	502 T4
銀行経営論の新座標軸ー企業統治と経営倫理ー 橋本光憲 国際経営論集(神奈川大学)			23	2002 3	401 K2-5
銀行経営のコーポレート・ガバナンスー史的考察(1) 長島常光 国際経営論集(神奈川大学)			23	2002 3	401 K2-5
金融危機に関する最近の理論 田中勝次 岡山商大論叢		37	3	2002 2	401 O18-2
電子マネー・システムが銀行行動に与える影響について 蒲和重 岡山商大論叢		37	3	2002 2	401 O18-2
特集:みずほ 波乱の船出 エコノミスト		80	11	2002 3	502 E1
カウントダウン! Payoff エコノミスト		80	13	2002 3	502 E1
動き出した壮大な「実験」 金融特区 沖縄は日本経済活性化の切り札になれるか 南敦子 エコノミスト		80	14	2002 4	502 E1
公益学と信託のすすめ 小松隆二 信託 永田俊一			209	2002 2	532 S12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:競争と協調—地銀の越境戦略					
	週刊金融財政事情	53	11	2002 3	531 K15
地銀の有価証券運用プロセスを再構築する(下)—最大許容損失額を意識した二段階のリスクコントロールを—					
木村哲	週刊金融財政事情	53	11	2002 3	531 K15
伊藤敬介					
ペイオフ解禁後の破綻処理手法は万全か(下)					
高月昭年	国際金融		1082	2002 3	531 K11
特集:信用金庫は生き残れるか					
	週刊金融財政事情	53	12	2002 3	531 K15
清水銀行にみる新型個人ローンの営業推進—見込先の抽出による渉外活動から脱し店頭営業を強化—					
金指光伸	週刊金融財政事情	53	12	2002 3	531 K15
銀行の信用と金融システム					
片木進	北陸経済研究		286	2002 3	502 H5
わが社の投信戦略を語る:リスク管理やオルタナティブ運用に強み 銀行を通じ、個人の年金運用への対応強化					
ロバート・シー・ハウ	投資信託事情	45	4	2002 4	532 T6
金融機関の危機管理の在り方					
指田朝久	月刊金融ジャーナル	43	4	2002 4	531 K12
公開情報不足は風評・誤報を招く:預金者から“お金を借りる”視点で情報開示					
藤江俊彦	月刊金融ジャーナル	43	4	2002 4	531 K12
内部者による違法行為の未然防止策					
久保恵一	月刊金融ジャーナル	43	4	2002 4	531 K12
金融機関に対する最近の犯罪の傾向と対策					
田村彰	月刊金融ジャーナル	43	4	2002 4	531 K12
システム/サイバー面での犯罪防止策					
川島昭彦	月刊金融ジャーナル	43	4	2002 4	531 K12
経営者の意識改革と企業風土の構築を					
堀田健介	月刊金融ジャーナル	43	4	2002 4	531 K12
金融機関の危機管理の日米欧比較					
郡山裕之	月刊金融ジャーナル	43	4	2002 4	531 K12
資産価格バブル、物価の安定と金融政策:日本の経験					
翁邦雄	金融研究	21	1	2002 3	531 K16
白塚重典					
金融情報システムの現状と課題—システムの信頼性、安定性を確保するために—					
菊池学	財経詳報		2293	2002 3	502 Z4
法定後見制度と金融機関					
高橋弘	New Finance	32	3	2002 3	531 C2
銀行を変える「特別編」(36):中小企業金融政策不在の下での金融機関の姿勢					
宮坂恒治	New Finance	32	3	2002 3	531 C2
バンキングシステムの情報セキュリティ(7)—システム監査人の視点から見た金融機関の情報セキュリティ					
野村章	New Finance	32	3	2002 3	531 C2
ちょっと待った!公的資金投入					
	New Finance	32	3	2002 3	531 C2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の金融システムの強さを計る:日本の銀行は民間企業に立ち返れ 笹島勝人	日本経済研究センター会報		883	2002 3	502 N11
FINANCIAL CONSTRAINTS AND THE REAL ECONOMY: A FRAMEWORK FOR THE ANALYSIS OF RECENT EPISODES OF FINANCIAL FRAGILITY Paolo M. Piacentini	Economic research center discussion paper (Nagoya University)			134 2002 1	601 I11
1990年代後半以降の日本における大手銀行の再編とその動因(上)―現段階における銀行の役割の理論的検討のために― 堀内健一	立教経済学研究	55	4	2002 3	401 R1
米国における金融環境の変化と銀行経営―1960年代を中心とした銀行持ち株会社の業務拡大― 井本亨	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4
貨幣の価値に関する心理学的検討 鈴木修司	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
消費者金融業界発展の可能性―業界コンプライアンス確立のために― 伊東眞一	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
「ペイオフの解禁」について 秋元和夫	にちぎんクォーターリー	17	1	2002 3	502 N8
戦後金融システムと証券市場 西條信弘	証券経済研究		36	2002 3	532 S17
アメリカにおける州預金保険の性格 磯谷玲	証券経済研究		36	2002 3	532 S17
不良債権と追い貸し 杉原茂 笹田郁子	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
通貨発行権に関する考察―ドイツおよびEUの文脈― 櫻井敬子	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	9	2002 3	531 N1
インターネットを利用した金融サービスの安全性について 松本勉 岩下直行	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	12	2002 3	531 N1
金融分野におけるPKI:技術的課題と研究・標準化動向 宇根正志	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	13	2002 3	531 N1
戦間期日本における地価変動と銀行貸出の関係について―「不動産金融問題」の銀行部門に及ぼした影響― 南條隆	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	15	2002 3	531 N1
銀行の国債大量保有はいかに解消されたか 深澤映司	国際金融		1081	2002 3	531 K11
金融政策の機能低下と銀行 渡部和孝	郵政研究所月報	15	4	2002 4	517 Y6
英国コープバンクの経営戦略―独自の「倫理政策」で中高所得者層の顧客囲い込みを図る― 吉田裕	信金中金月報	1	4	2002 4	531 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
信用金庫の既存店外ATM網の再構築 刀禰和之	信金中金月報	1	4	2002 4	531 Z1
特集:消費者金融との提携は成功したか 週刊金融財政事情		53	9	2002 3	531 K15
東京三菱銀行の中堅・中小企業向け再建支援—正常先・要注意先に対する「守りのビジネスモデル」を構築 週刊金融財政事情		53	9	2002 3	531 K15
英国の投資信託法制と金融オンブズマン制度(上) 河村賢治	国民生活研究	41	4	2002 3	561 K2
特集:信用保証制度の光と陰 週刊金融財政事情		53	14	2002 4	531 K15
特集:ここまできた“決済コンビニエンス” 月刊消費者信用		20	4	2002 4	502 S8
ハイパワード・マネー市場の分析 仲宗根誠	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
経済発展と金融—金融自由化論争と金融政策の新しい視点— 金燦■	慶応商学論集	15	1	2002 3	401 K6-9
日本銀行の独立性 松井安信	札幌学院商経論集	18	3	2002 1	401 S6-3
地域金融機関のマーケティングに関する一考察 住谷宏 ほか	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
保護対象としての債権者間における優先順位について—米国預金保険制度におけるDepositor Preference— 星野一郎	広島大学経済論叢	25	3	2002 3	401 H4-5
商業信用と銀行信用 鈴木勝男	東北学院大学論集, 経済学		149	2002 3	401 T6-2
貨幣存立の観念的諸契機—貨幣論の体系化に向けて— 坂口明義	東北学院大学論集, 経済学		149	2002 3	401 T6-2
特報:新生銀行 エコノミスト		80	17	2002 4	502 E1
金融庁の「健全性規制」の暴走と経済危機 鳥畑与一	経済		80	2002 5	502 K49
不良債権処理と銀行決算の焦点 笹島勝人	月刊資本市場		200	2002 4	532 S15
海外の事例にみるオンラインバンク黒字化の条件—既存顧客へのクロスセルの拡大が収益向上につながる— 山本秀二	週刊金融財政事情	53	15	2002 4	531 K15
On the Financial Policy Management of Capital Controls to Reduce Volatility of Capital Flows; Case Studies in Chile, Malaysia, and Vietnam in 1990s Phan Ngoc Minh 東南アジア研究年報(長崎大学) Shigeru Uchida			43	2002 3	401 N1-3
諸外国のインフレ・ターゲティングに基づく金融政策運営の実際 劉東華	広島大学経済学研究		19	2002 2	401 H4-8
アメリカ商業銀行の大企業向け貸出をめぐる環境変化—1960年代半ば~80年代初めのCP市場の発展を中心に— 添田利光	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集: 売掛債権担保融資保証制度の創設					
	信用保証		103	2002 3	542 S1
戦後復興期の金融構造(5)―新しい証券市場の幕開け―					
鈴木恒一	文教大学国際学部紀要	12	2	2002 2	401 B1-2
環境金融の現状と課題―金融市場における環境投資評価、環境リスク評価の動き					
穴山眞	日本経済研究センター会報		886	2002 4	502 N11
東京金融先物取引所(TIFFE)の当面する課題について					
堀田隆夫	国際金融		1084	2002 4	531 K11
ペイオフ凍結解除と金融活動への影響					
高月昭年	国際金融		1084	2002 4	531 K11
特集: 検査マニュアル“別冊”の読み方					
	週刊金融財政事情	53	16	2002 4	531 K15
地元企業の海外進出をサポートする南都銀行―「ASIA業務サポートチーム」を新設、顧客ニーズの高まりに対応―					
	週刊金融財政事情	53	16	2002 4	531 K15
サービス主体としてのクレジット産業の今後					
松原英二 川瀬義博	北見大学論集	24	2	2002 2	401 K26
ヘッジ取引と評価単位の設定					
本田良巳	大阪経大論集	52	5	2002 1	401 O6
信用リスク管理分析に基づく融資の構築					
洪澄洋	商学論究(関西学院大学)	49	3	2002 3	401 K4-2
地方銀行経営に思う					
西野虎之介	地銀協月報		500	2002 2	531 C3
産業銀行モデルからの脱却					
池尾和人	地銀協月報		500	2002 2	531 C3
地域振興と地方銀行のあり方					
下平尾勲	地銀協月報		500	2002 2	531 C3
米国商業銀行の非金利収入に関する考察					
藤原康史	信金中金月報	1	3	2002 3	531 Z1
最近の銀行等の保険窓販動向―預金1兆円当たりの取扱件数では地域金融機関が健闘―					
間下聡	信金中金月報	1	3	2002 3	531 Z1
企業間電子商取引(BtoB)市場決済について―現状と課題―					
	信金中金月報	1	3	2002 3	531 Z1
信用金庫業界に望まれるCRM					
刀禰和之	信金中金月報	1	3	2002 3	531 Z1
政府系金融機関の意義について―言					
水越浩士	日経研月報		285	2002 3	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
海外直接投資の導入形態と受入れ国の生産性					
古井仁	亜細亜大学国際関係紀要	11	1	2001 12	401 A7-5
第2次世界大戦後の資本移動の自由化					
稲富信博	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001 12	401 K13
世界銀行の「グッド・ガバナンス」					
桐山孝信	大阪市立大学証券研究年報		16	2001 12	401 O4-13
資本移動の規制:理論と実践					
吾郷健二	西南学院大学経済学論集	36	2・3	2001 12	401 S3-3
21世紀の東アジアにおける重層的追跡型経済発展の行方—直接投資の役割に注目して—					
小谷範人	尾道大学経済情報論集	1		2001 12	401 O10-2
東アジア通貨事情 第4回 シンガポール篇:通貨の「非」国際化政策					
櫻庭千尋	外交フォーラム	15	4	2002 4	591 G3
通貨危機後の東アジア諸国の為替政策					
田口博之	ESP		359	2002 2	502 E6
市民生活にすっかり定着したユーロ貨幣					
村上直久	世界週報	83	12	2002 3	501 S5
国際資本移転と英系海外銀行, 1870-1913					
西村閑也	経営志林(法政大学)	38	4	2002 1	401 H2-5
アジア通貨危機とその教訓(上):金融危機克服のための政策措置確立の契機に					
H. ナイス	週刊金融財政事情	53	12	2002 3	531 K15
特集:M&Aで膨らむ対日直接投資—目立つサービス分野への進出					
	ジェットロセンサー	52	617	2002 4	516 K3
人民元レートの現状と課題					
渡辺一雄	中国経済	2002	2	2002 2	502 C27
海外直接投資の概念と規定に関する一考察—OECD Benchmark Definition of Foreign Direct Investment, Third Editionを中心にして—					
関下稔	立命館国際研究	14	4	2002 3	401 R2-7
欧州統合と金融・資本市場の変貌					
岡正生	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
BIS外為・デリバティブ取引高調査結果について					
功能拓郎	にちぎんクォーターリー	17	1	2002 3	502 N8
対東アジア直接投資の動向					
平塚宏和	第一勧銀総研レビュー	2002	2	2002 3	531 D1
世界経済の回復と途上国への資金フロー					
中村修三	国際金融		1081	2002 3	531 K11
停滞する日本のアジアへの資金供給					
高安健一	国際金融		1081	2002 3	531 K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ユーロ現金流通で新段階を迎える欧州統合 市川玲子	国際金融		1081	2002 3	531 K11
欧州証券市場統合の進展と将来像 森純一	国際金融		1083	2002 4	531 K11
新通貨ユーロ導入とヨーロッパ資本市場—民間債市場を中心に— 入江恭平	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
ベトナムへの外国直接投資 石川勝径	徳山大学総合経済研究所紀要		24	2002 3	401 T23-2
1981年以降のフランの連続的切下げをめぐる諸問題 尾上修悟	西南学院大学経済学論集	36	4	2002 3	401 S3-3
中国における金融国際化へのロードマップ—資本移動の自由化と人民元為替相場の展望 柯隆	Economic review(富士総研)	6	2	2002 4	502 E10
信用貨幣と国際通貨 伊藤武	大阪経大論集	52	5	2002 1	401 O6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
米国証券市場の番人SECの素顔					
				1989 4	332 S41
責任・費用保険における一部保険—不足保険料の存在と請求権代位の範囲—					
山元嶋生	鹿兒島経済論集	42	2	2001 11	401 K23
保険関連のビジネスモデル特許について					
李洪茂	産業経営(早稲田大学)		31	2001 12	401 W2-9
証券市場における改革とディスクロージャーについて					
久保幸年	産業経営(早稲田大学)		32	2001 12	401 W2-9
生命保険事業における契約者配当の変遷					
田中弘	商経論叢(神奈川大学)	37	2	2001 11	401 K2-3
オプションの発行と会社法〔上〕—新株予約権制度の創設とその問題点—					
藤田友敬	旬刊商事法務		1622	2002 3	541 S10
特集:有価証券投資のリスク管理					
	週刊金融財政事情	53	10	2002 3	531 K15
米国損害保険料率制度の現況と動向—規制改革と競争の実態の推移・展望—					
越知隆	損害保険研究	63	4	2002 2	518 S1
2000年ドイツ貨物保険約款について					
平澤敦	損害保険研究	63	4	2002 2	518 S1
損害保険会社の経営破綻と保険仲介者の顧客に対する責任—米国における判例法の展開—					
田爪浩信	損害保険研究	63	4	2002 2	518 S1
ストックオプション制度の現状と課題					
	月刊Business data	17	206	2002 3	541 B1
exposure概念について					
安井敏晃	香川大学経済論叢	74	4	2002 3	401 K1
特集:特殊法人改革と格付け					
	レーティング情報	5	4	2002 4	502 R5
「公社債投信が危ない!」と言わせないために:個人に支持されるMMFの道を探る					
田村威	投資信託事情	45	3	2002 3	532 T6
国債価格の暴落、大幅な円安は非現実的					
内藤純一	週刊金融財政事情	53	11	2002 3	531 K15
ムーディーズ、日本国債を格下げの方向で見直すと発表					
	金融		660	2002 3	531 K6
わが国株式市場の諸問題					
倉澤資成	証券レビュー	42	2	2002 2	532 S9
公正開示規制と証券アナリスト					
佐賀卓雄	証券レビュー	42	2	2002 2	532 S9
わが国生命保険会社の組織形態と経済性—一般化トランスログ費用関数による検証—					
北坂真一	生命保険論集		138	2002 3	518 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
カナダにおける保険金受取人の指定・変更に関する若干の考察 山下典孝	生命保険論集		138	2002 3	518 S5
超低金利下における保証利率問題と破綻法制一法と経済学のアプローチから— 茶野努	生命保険論集		138	2002 3	518 S5
保険会社の株式会社化に伴うコーポレート・ガバナンスと保険契約者利益 井口富夫	龍谷大学経済学論集	41	4	2002 3	401 R6-3
特集:発展か衰退か 資産証券化の行方 週刊金融財政事情		53	13	2002 4	531 K15
新興市場国のソブリン債券スプレッドと格付 桑原小百合	国際金融		1083	2002 4	531 K11
売買単位を考慮した区間ポートフォリオ選択 水沼洋人	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
The Day of the Week Effect and the Week of the Month Effect in the Japanese Stock Market Yamori Nobuyoshi	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
株式学習ゲームの実施状況—教育現場へのさらなる普及を目指して— 猪股典夫	月刊資本市場		200	2002 4	532 S15
証券決済の複雑性—その複雑性が改革の方向を決める— 宿輪純一	月刊資本市場		200	2002 4	532 S15
不動産証券化の市場とJ-REIT商品の分析 佐藤一雄	月刊資本市場		200	2002 4	532 S15
スタンダード・アンド・プアーズ事業会社格付けの視点 福富大介	月刊資本市場		200	2002 4	532 S15
イギリス海上保険における固有の瑕疵 松島恵	明治学院論叢, 経済研究		122・123	2002 1	401 M3
確率密度推計法を用いた裾指数推計による株式のリスク度測定 高田輝子	国際公共政策研究(大阪大学)	6	2	2002 3	401 O3-2
ファイナンシャル(再)保険の理論的考察 小川浩昭	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
あなたは保険貧乏になっていないか:失敗しない生保選び 週刊東洋経済			5757	2002 5	502 T4